

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月3日

【計算期間】 第14特定期間(自平成22年5月11日 至平成22年11月8日)

【ファンド名】 LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

【発行者名】 レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島 廣久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 藤田 剛志

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 03-5219-5700

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的及び基本的性格

主として外国の公社債及び株式に投資を行うことにより、毎月の分配と中長期的な信託財産の安定成長を目指した運用を行います。

基本的性格

社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類及び属性区分は以下の通りです。なお、商品分類表及び属性区分表の網掛け部分は、当ファンドが該当する商品分類及び属性区分を示します。

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型		海外
	内外	その他資産
		資産複合

「追加型投信」とは、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

「海外」とは、目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

「資産複合」とは、目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信及びその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)	ファミリー ファンド	あり
		日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	北米		
		年4回		
	年6回 (隔月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	年12回 (毎月)	中南米	ファンド・オブ ・ファンズ	なし
その他資産(投資信託証券 (資産複合(債券・株式)))	日々	アフリカ		
資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型		その他		

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券及び株式に投資を行っておりますので、上記属性区分表の投資対象資産については、「その他資産(投資信託証券(資産複合(債券・株式)))」と表示しております。

属性区分表において当ファンドが該当する属性は、下記の通りです。

投資対象資産	その他資産	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券及び不動産投信以外の資産に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。 「(日本を除く)」は、日本の資産は含まないことを示します。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

(注) 当ファンドが該当する商品分類及び属性区分以外のものについての詳細は、社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

信託金限度額

信託金限度額は、信託約款の規定により1兆円となっております。

ただし、委託会社は、三菱UFJ信託銀行株式会社(以下「受託会社」ということがあります。)と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

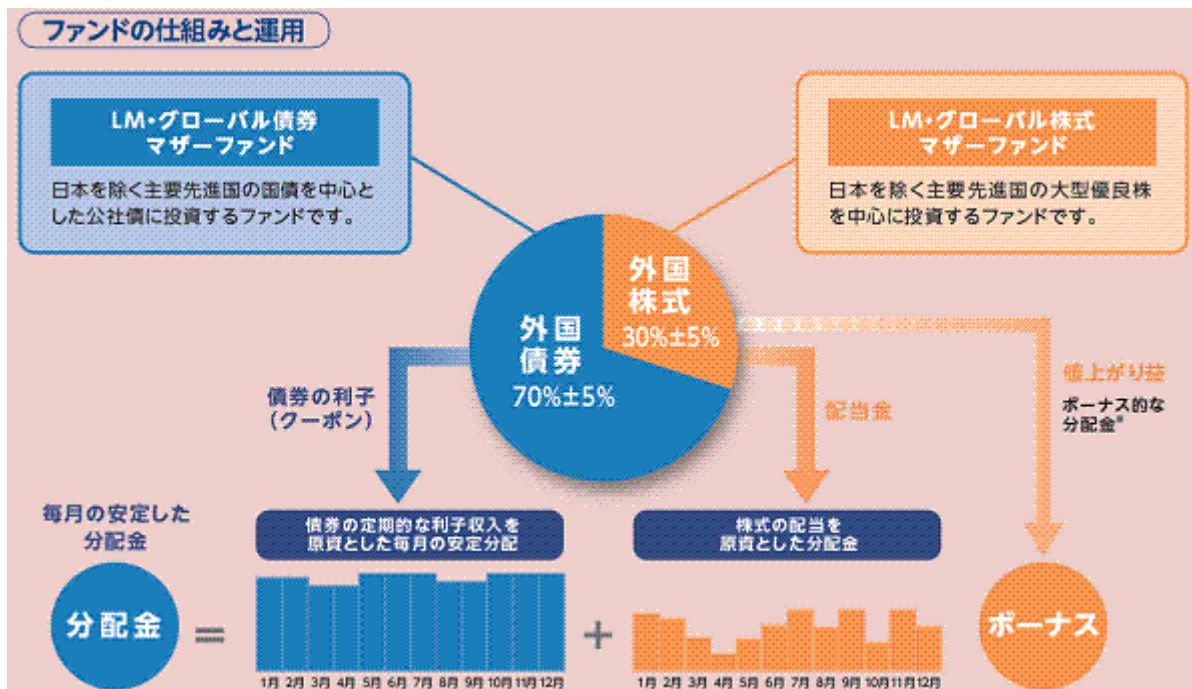
ファンドの特色

外国債券 70：外国株式 30 を基本投資割合として分散投資を行います。

a. 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、外国の公社債及び株式に投資を行い、中長期的

に信託財産の安定した成長を目指します。

- b. マザーファンド受益証券への投資割合が基本投資割合から一定の範囲（±5%）を超えた場合には、組入比率の調整を行います。
- c. 実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いません。
- d. 組入債券の利子収入と組入株式の配当収入等を原資として、毎月の安定した分配を行うことを目指します。また、組入株式の値上がり益を原資として分配を行うこともあります。

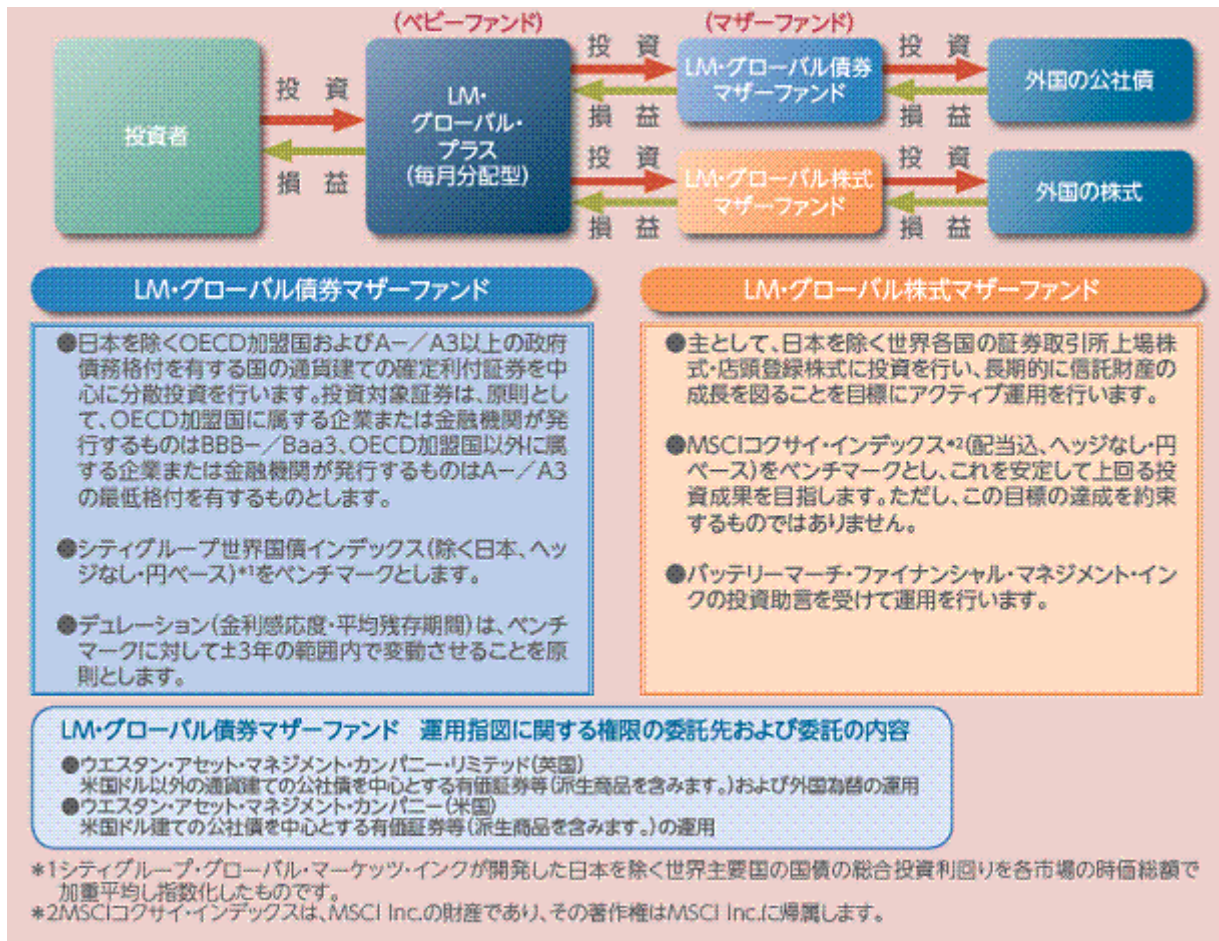


「ボーナス的な分配金」とは、毎月の利子収入や配当収入等に加えて株式の値上がり益等を上乘せして分配することを指します。

株式の値上がり益を確保できた場合でも、債券価格の下落や円高等により基準価額が下落した場合等、この上乘せ分配を行わないことがあります。また、毎月の分配においても、分配原資が少額の場合には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

ファミリーファンド方式により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、投資者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



毎決算時（毎月8日、休業日の場合は翌営業日）に収益分配を行います

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する利子・配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 収益分配金額は、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。また、各計算期間において外国株式に係る売買益が生じたときには、利子・配当等収益に加えて、分配対象額の範囲内で外国株式に係る売買益等からも分配を行う場合があります。
- 分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

（注）資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

平成15年12月8日 信託契約締結、当ファンドの設定及び運用開始

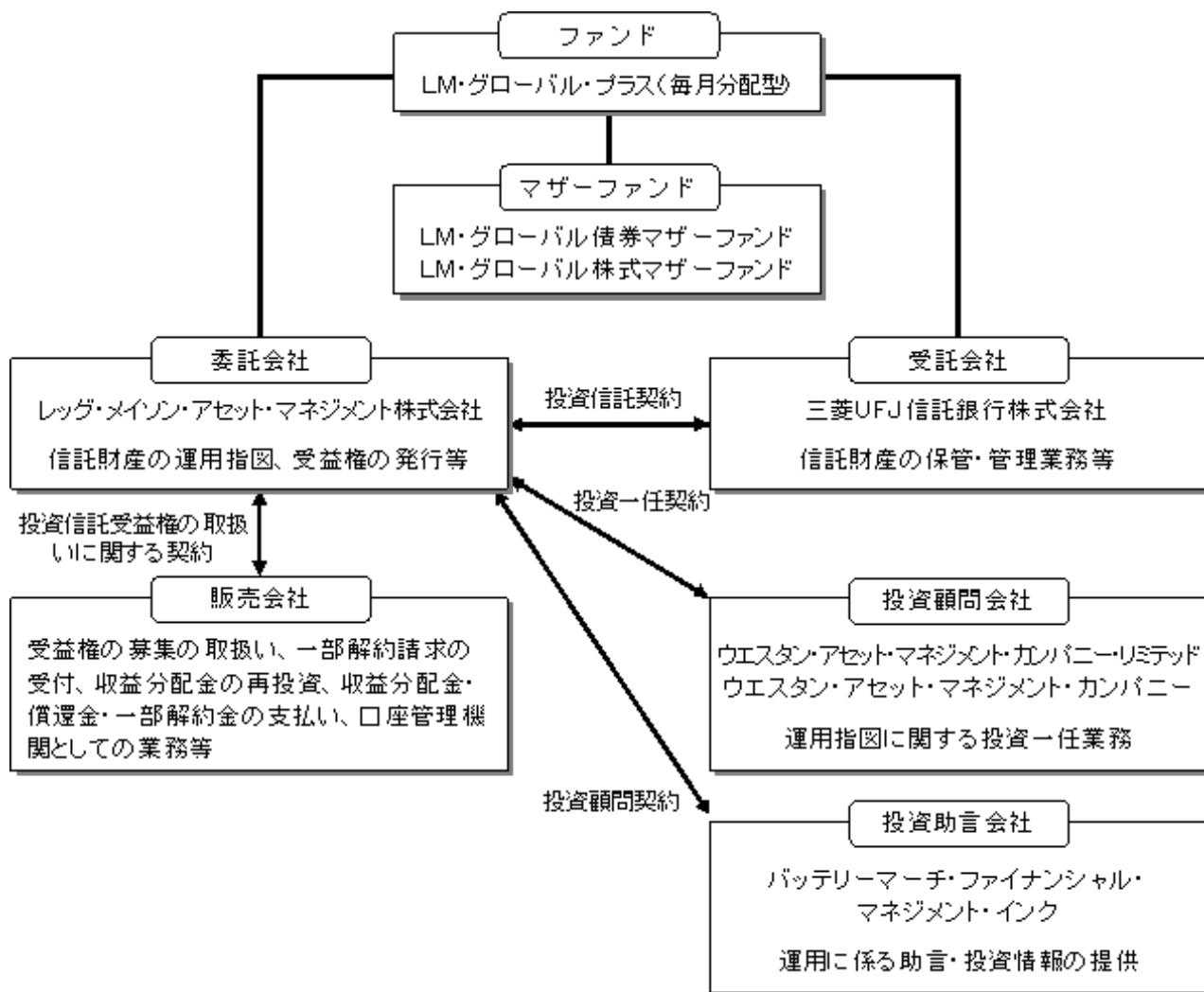
平成18年1月1日 当ファンドの名称を「シティ・グローバル・プラス（毎月分配型）」から「LM・グローバル・プラス（毎月分配型）」に変更
マザーファンドの名称を「グローバル債券マザーファンド（SDO）」から「LM・グローバル債券マザーファンド（SDO）」に、「シティグループ・グローバル株式マザーファンド」から「LM・グローバル株式マザーファンド」に変更

平成18年6月30日 投資顧問会社を「レグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド」から「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド」及び「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」に変更
マザーファンドの名称を「LM・グローバル債券マザーファンド（SDO）」から「LM・グローバル債券マザーファンド」に変更

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの関係法人及び契約の概要等

a. ファンドの関係法人



* 受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

b. 契約の概要等

(イ) 投資信託契約

投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）の規定に基づいて作成され、あらかじめ監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間で締結されるものです。主な内容は、当ファンドの運用の基本方針、受益権に関する事項、委託会社及び受託会社の業務に関する事項、信託の元本及び収益の管理並びに運用指図に関する事項等です。

(ロ) 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社が販売会社に委託する業務の内容（受益権の募集の取扱い、一部解約請求の受付、受益権の買取り、収益分配金の再投資並びに収益分配金、償還金及び一部解約金の支払い等）等につ

いて規定しています。

(八)投資一任契約

委託会社が投資顧問会社に「LM・グローバル債券マザーファンド」の運用指図に係る権限を委託するにあたり、投資の基本方針の遵守、業務の内容、必要経費の負担、投資顧問報酬等について両者間で取り決めたものです。

(二)投資顧問契約

投資助言会社が委託会社に「LM・グローバル株式マザーファンド」の運用に係る助言、情報提供を行うにあたり、情報提供の方法及び条件並びに投資助言報酬等について両者間で取り決めたものです。

委託会社等の概況（平成22年11月末現在）

a. 資本金の額

1,000百万円

b. 沿革

平成10年4月28日 ソロモン投信委託株式会社設立

平成10年6月16日 証券投資信託委託会社免許取得

平成10年11月30日 投資顧問業登録

平成11年6月24日 投資一任契約に係る業務の認可取得

平成11年10月1日 スミス バーニー投資顧問株式会社と合併、「エスエスピーシティ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更

平成13年4月1日 「シティグループ・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更

平成18年1月1日 「レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社」に社名変更

平成19年9月30日 金融商品取引業登録

c. 大株主の状況

名 称 レグ・メイソン・インク

住 所 アメリカ合衆国メリーランド州ボルチモア市
インターナショナル・ドライブ100

所有株式数 78,270株

持株比率 100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主としてマザーファンド受益証券への投資を通して、外国の公社債及び株式に投資を行い、中長期的に信託財産の安定した成長を目指します。

原則として、マザーファンド受益証券の基本投資割合は、純資産総額に対して以下の比率を目安とします。マザーファンド受益証券への投資割合が基本投資割合から一定の範囲を超えた場合には、組入比率の調整を行います。

LM・グローバル債券マザーファンド受益証券・・・・・・・・・・70%±5%

LM・グローバル株式マザーファンド受益証券・・・・・・・・・・30%±5%

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引（「有価証券先物取引等」ということがあります。）を行うことができます。

異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

当初設定時及び償還準備に入ったとき、大量の追加設定または解約による資金動向及び急激な市況動向の変動が発生もしくは予想されるとき並びに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

(イ)有価証券

(ロ)デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいいます。）に係る権利のうち、次に掲げる権利

1. 有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利
2. 有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利
3. 有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利
4. 外国金融商品市場において行う取引であって、1.から3.までに掲げる取引と類似の取引に係る権利
5. 有価証券先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号イに掲げるものをいいます。）に係る権利
6. 有価証券店頭指数等先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ロに掲げるものをいいます。）に係る権利
7. 有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハ及びニに掲げるものをいいます。）に係る権利
8. 有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。）に係る権利
9. 金融先物取引（証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法第66号）第1条の規定による廃止前の金融先物取引法（昭和63年法第77号）第2条第1項に規定するものをいいます。以下同じ。）に係る権利
10. 金融デリバティブ取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令（平成19年内閣府令第61号）第1条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号）第4条各号に規定するものをいい、金融先物取引を除きます。）に係る権利（1.から8.までに掲げるものに該当するものを除きます。）

(ハ)金銭債権

(ニ)約束手形

b. 次に掲げる特定資産以外の資産

(イ)為替手形

委託会社は、信託金を、主としてレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された証券投資信託であるLM・グローバル債券マザーファンド及びLM・グローバル株式マザーファンド（以下、総称して「マザーファンド」といいます。）の各受益証券並びに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

a. 株券または新株引受権証書

b. 国債証券

c. 地方債証券

d. 特別の法律により法人の発行する債券

e. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権

付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

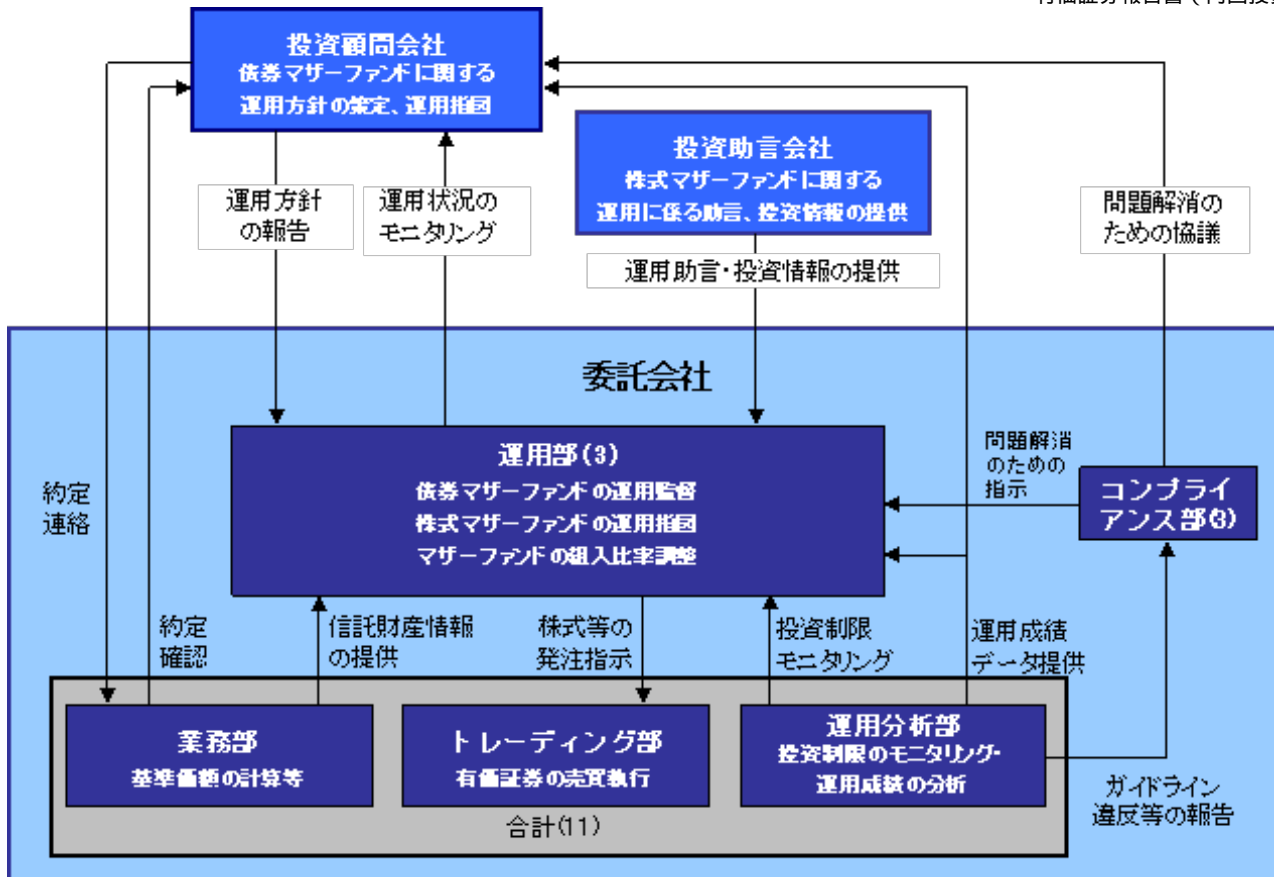
- f. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 - g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
 - h. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 - i. 特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 - j. コマーシャル・ペーパー
 - k. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)及び新株予約権証券
 - l. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記a. からk. までの証券または証書の性質を有するもの
 - m. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 - n. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 - o. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 - p. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、)
 - q. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 - r. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - s. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
 - t. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 - u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - v. 外国の者に対する権利で上記u. の有価証券の性質を有するもの
- なお、上記a. の証券または証書並びにl. 及びq. の証券または証書のうちa. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b. からf. までの証券並びにl. 及びq. の証券または証書のうち、b. からf. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m. 及びn. の証券を以下「投資信託証券」といいます。
- 上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、預金、コール・ローンを含む上記のa. の(ロ)から(二)までに掲げる特定資産及び上記のb. に掲げる資産により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

当ファンドの実質的な運用はマザーファンドにて行います。(マザーファンドの組入比率調整に係る運用指図は委託会社が行います。)

「LM・グローバル債券マザーファンド」の運用は、委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けたウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド及びウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーが行います。また、「LM・グローバル株式マザーファンド」の運用は、委託会社がバッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インクの投資助言を受けて行います。

ファンドの運用体制



(注) () は平成22年11月末現在の各部署に属する人数（業務部、トレーディング部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

委託会社は、投資顧問会社との間で、LM・グローバル債券マザーファンドの運用に関する投資一任契約を締結するとともに、ファンドの運用に関するガイドライン（運用目標、投資対象、投資制限等）を投資顧問会社に指示します。

投資顧問会社では、ファンドの信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。

委託会社の運用部は、投資助言会社から受けた投資助言に基づき、LM・グローバル株式マザーファンドの運用方針を決定し、トレーディング部に株式等の発注を指示します。

委託会社の運用部は、投資顧問会社の運用状況について、投資一任契約書、ガイドライン等を遵守し適切に行われていることを監督します。運用部は、投資顧問会社に対して、必要に応じて投資環境の見通し、運用方針等についての情報提供を求めます。

委託会社の運用分析部は、ファンドのポートフォリオが各種投資制限に従った状況となっているのかモニタリングを行い、投資制限の違反または違反のおそれのある場合には、コンプライアンス部に報告します。報告を受けたコンプライアンス部では、投資顧問会社のコンプライアンス部門と連携して問題解消に向けた措置をとります。また、運用分析部は、ファンドの運用成績について分析を行い、分析結果を委託会社の運用部及び関連部署並びに投資顧問会社にフィードバックします。

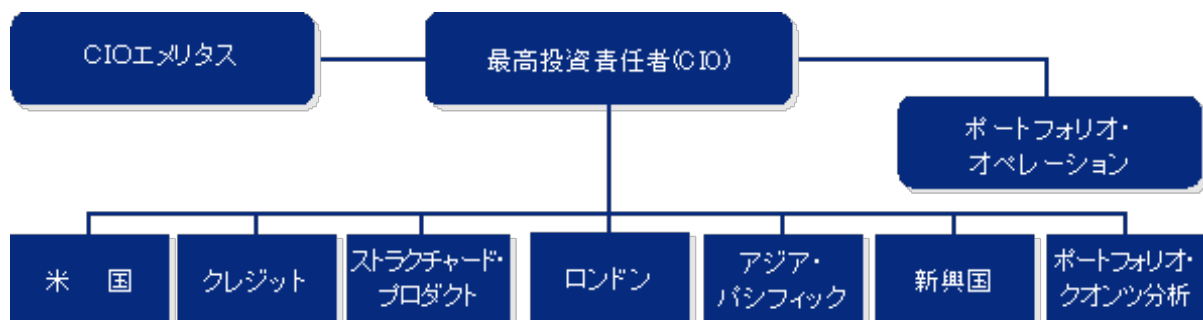
委託会社では、運用の意思決定の監督は、東京運用委員会があたります。東京運用委員会は、投資責任者、ポートフォリオ・マネジャー及びファンドの運用に関係する各部門の責任者で構成され、議事内容は取締役会に報告されます。東京運用委員会は、月次で開催され、有価証券市場の状況認識・市場の方向性の予測、各ファンドの運用成績の点検、各ファンドの運用方針が適切に策定されているかの確認等を行います。

上記の運用については、「証券投資信託委託業務にかかる業務運営規程」及び部門毎に策定した「業務規程」にしたがって業務が遂行されます。

(参考) LM・グローバル債券マザーファンドの投資顧問会社の運用体制

運用体制

当マザーファンドの運用は、レグ・メイソン・インク傘下の資産運用会社である「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド」及び「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー」に委託します。投資顧問会社では、信託約款、投資一任契約書及び委託会社から指示された運用に関するガイドラインを遵守して運用を行います。



上記は、投資顧問会社2社を含めたウエスタン・アセットのグループ全体の運用体制を示したものです。

リスク管理体制

- ファンドのリスク管理は、運用部から独立した専任のリスク管理チームが行います。リスク管理チームは、複数のリスク管理システムを用いて、ポートフォリオ毎のリスク特性等の分析・レポートの作成を行います。
- 運用担当者は、リスク管理チームが作成したレポートによってポートフォリオのリスク特性を確認することができます。また、有価証券の売買執行時には、発注内容が適正かどうかのコンプライアンス・モニタリングが行われます。

委託会社によるファンドの関係法人に対する管理体制

委託会社は、投資顧問会社へのファンドの運用指図に関する権限の委託及び投資助言会社から投資助言の提供を受けることが適切であるかどうかについてモニタリングを継続的に実施します。具体的には、社内規程に基づき、定期的に投資顧問会社及び投資助言会社の実績、組織、人材、財務内容、法令等の遵守状況に関する調査を実施するとともに、必要のある場合には関係部署に対する投資顧問会社及び投資助言会社の業務遂行状況に関するヒアリングを行います。調査結果は、委託会社の商品会議に提出され、外部委託の継続について議論されます。

委託会社は、受託会社または再信託受託会社に対して、内部統制に関する外部監査人による報告書の提出を求めるほか、担当部署による委託会社独自の確認作業を実施し、受託会社等の業務状況についてモニタリングを行っています。

(注) ファンドの運用体制及び管理体制は、今後、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

原則として、毎決算時（原則として毎月8日、休業日の場合は翌営業日。）に、分配方針に基づき分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する利子・配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。以下同じ。）及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。なお、当該分配対象額の範囲には、収益分配等の処理にあたり社団法人投資信託協会規則に基づき算出される分配準備積立金及び収益調整金（同規則に基づき留保する額を除きます。）に相当する額を含みます。
- 収益分配金額は、原則として繰越分を含めた利子・配当等収益を中心に、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。また、各計算期間において外国株式に係る売買益が生じたときは、利子・配当

等収益に加えて、分配対象額の範囲内で外国株式に係る売買益等からも分配を行う場合があります。

ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わない場合があります。

- c. 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
- d. 自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金は、税金を差引いた後、原則として「自動けいぞく投資約款」に基づいて全額再投資されます。なお、販売会社が別に定める契約により、収益分配金を受益者に支払う場合があります。

収益の分配方式

- a. 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

(イ) 信託財産に属する配当等収益(配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料及びこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。)とマザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。)との合計額から、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬にかかる消費税及び地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」または「税」ということがあります。)を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

(ロ) 売買損益に評価損益を加減して得た額からみなし配当等収益を控除して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬及び当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

- b. 上記a.におけるみなし配当等収益とは、マザーファンドの信託財産に係る配当等収益の額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当ファンドの信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- c. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(5) 【投資制限】

信託財産の運用は、下記に掲げる信託約款及び法令等に規定された投資制限を遵守して遂行されます。主要な制限、限度は下記の通りです。

< 信託約款による投資制限 >

株式への投資制限

- a. 委託会社は、信託財産に属する株式(新株引受権証券及び新株予約権証券を含みます。)の時価総額とマザーファンドの信託財産の属する株式の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の40を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- c. 上記a.及びb.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、証券取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所の開設する取引所金融商品市場(金融商品取引法第2条第17項に規定するものをいいます。))及び金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債

権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- c. 上記a.及びb.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

マザーファンド受益証券以外の投資信託証券への投資制限

- a. 委託会社は、信託財産に属するマザーファンド受益証券以外の投資信託証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 上記a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

- a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債、並びに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 上記a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

信用取引の指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡または買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、下記(イ)から(へ)までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ下記(イ)から(へ)までに掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

(イ) 信託財産に属する株券及び新株引受権証券の権利行使により取得する株券

(ロ) 株式分割により取得する株券

(ハ) 有償増資により取得する株券

(ニ) 売出しにより取得する株券

(ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求及び新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予

約権に限り、)の行使により取得可能な株券

(ハ)信託財産に属する新株引受権証券及び新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券及び新株予約権付社債券の新株予約権(上記(ホ)に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図

- a. 委託会社は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。また、わが国において行われる有価証券店頭オプション取引及び有価証券店頭指数等オプション取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
- b. 委託会社は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a. 委託会社は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本c.において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. 上記c.においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- e. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- f. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合計額(「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本c.において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額との合

- 計額(「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。以下本d.において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- e. 上記c.及びd.においてマザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引及び為替先渡取引の想定元本の総額のうち、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る金利先渡取引及び為替先渡取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- f. 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- g. 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を下記(イ)及び(ロ)の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- (イ)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- (ロ)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a.の(イ)及び(ロ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債(信託財産により借入れた公社債を含みます。)の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a.の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 上記a.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 上記a.の資金借入額は、下記(イ)から(ハ)までに掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
- (イ)一部解約金の支払い資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定して

いる資金の額の範囲内

(ロ)一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払い資金の不足額の範囲内

(ハ)借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内

c. 上記b.の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図

a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

b. 上記a.の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

c. 上記b.の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

受託会社による資金の立替え

a. 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

b. 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰入れることができます。

c. 上記a.及びb.の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

< 法令による投資制限 >

同一の法人の発行する株式への投資制限（投信法第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

デリバティブ取引に関する投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。

（参考）

LM・グローバル債券マザーファンド

(1)投資方針

基本方針

LM・グローバル債券マザーファンドは、シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）を上回る収益を目指して運用を行います。ただし、この目標収益の達成を約束するものではありません。

運用方法

a.投資対象

日本を除く適格国通貨建の確定利付証券（モーゲージ証券及び資産担保証券を含みます。）を主要投資対象とします。「適格国」とは、OECD加盟諸国及び非加盟国のうちA - またはA 3以上の政府債務格付を有する国をいいます。

b.投資態度

(イ)「適格国」通貨建の確定利付証券（モーゲージ証券及び資産担保証券を含みます。）を中心に分散投資を行います。投資対象証券は、原則としてOECD加盟国に属する企業または金融機関が発行するものはBBB - / Baa 3、OECD加盟国以外に属する企業または金融機関が発行するものはA - / A 3の最低格付（短期金融商品については、A 1 / P 1の格付を有することを最低条件とします。）を有するものとします。なお、本邦に属する者を発行者とし、または円建てで発行される確定利付証券には投資しません。

(ロ)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）とします。ポートフォリオのデュレーションは、ベンチマークに比し±3年の範囲内で変動させることを原則とします。ベンチマークに対するトラッキングエラー・ターゲットは2%、超過収益目標は1%とします。ただし、この目標の達成を約束するものではありません。

(ハ)長期的観点に基づくバリュエーション（債券価値）志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、中長期に超過収益の獲得を目指します。

(ニ)個別銘柄の選定においては、ボトムアップ・リサーチによる調査を実施し、流動性及び発行規模といった要因も考慮しつつ、割安と判断される銘柄の発掘を行います。

(ホ)外貨建資産に対する投資比率には制限を設けません。外貨建資産については為替ヘッジ（対円）を行いません。

(ヘ)国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

(ト)信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

(チ)資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(リ)委託会社は、運用指図に関する権限のうち次に関する権限を、次の者に委託します。

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（英国）

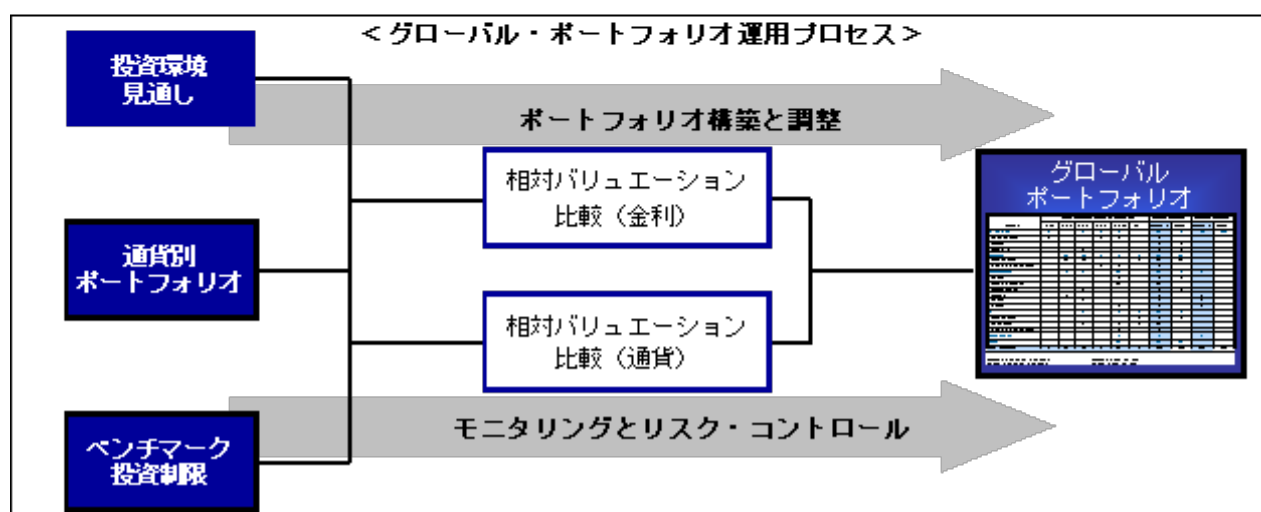
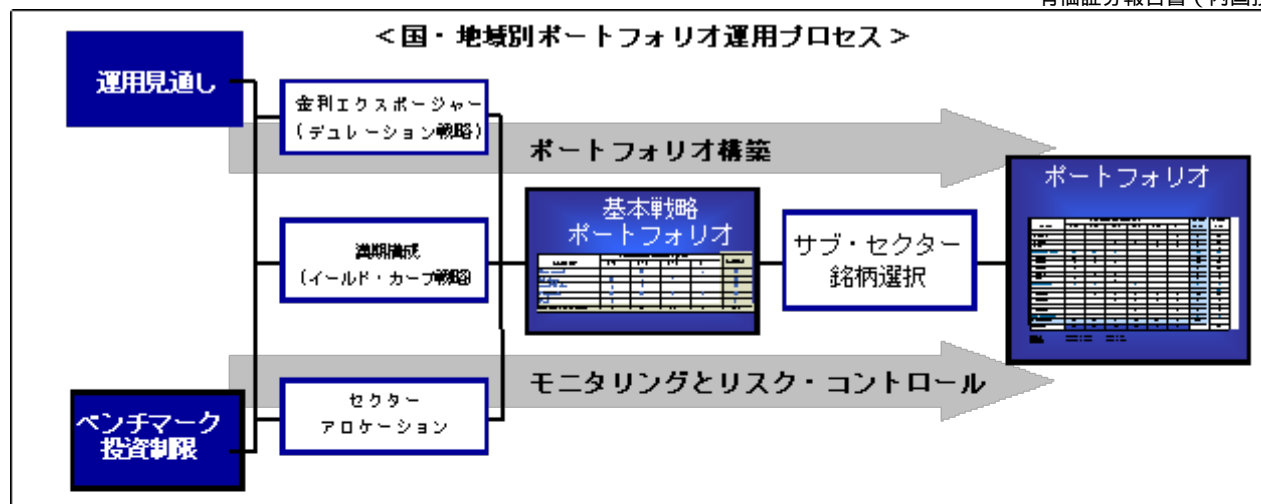
米国ドル以外の通貨建ての公社債を中心とする有価証券等（派生商品を含みます。）及び外国為替の運用

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー（米国）

米国ドル建ての公社債を中心とする有価証券等（派生商品を含みます。）の運用

<投資顧問会社の運用プロセス>

長期的観点に基づくバリュエーション（債券価値）志向の投資を行うことを基本とし、複数の投資戦略に分散することで、信託財産の成長を目指します。



（注）運用プロセスは、今後、変更となる場合があります。

<ウエスタン・アセットの概要>（平成22年11月末現在）

本社：米国カリフォルニア州パサデナ、1971年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

アクティブ運用に特化。チーム体制を採用し、セクターを重視する運用

ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルン、サンパウロにも運用拠点

(2)投資対象

当マザーファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

（イ）有価証券

（ロ）デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいいます。）に係る権利のうち、次に掲げる権利

1. 有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利
2. 有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利
3. 有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利
4. 外国金融商品市場において行う取引であって、1. から3. までに掲げる取引と類似の取引に係る権利
5. 金融先物取引（証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法第66号）第1条の規定による廃止前の金融先物取引法（昭和63年法第77号）

第2条第1項に規定するものをいいます。以下同じ。)に係る権利

6. 金融デリバティブ取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令(平成19年内閣府令第61号)第1条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則(平成12年総理府令第129号)第4条各号に規定するものをいい、金融先物取引を除きます。)に係る権利(1.から4.までに掲げるものに該当するものを除きます。)

(八)金銭債権

(二)約束手形

b. 次に掲げる特定資産以外の資産

(イ)為替手形

委託会社(投資顧問会社を含みます。)は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

a. 国債証券

b. 地方債証券

c. 特別の法律により法人の発行する債券

d. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

e. 転換社債の転換及び新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))の新株予約権に限り、)の行使により取得した株券

f. コマーシャル・ペーパー

g. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記a. からf. までの証券または証書の性質を有するもの

h. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

i. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

j. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)

k. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

l. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、上記e. の証券または証書及びg. の証券または証書のうち上記e. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、上記a. からd. までの証券及びg. の証券のうちa. からd. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

上記の規定にかかわらず、当マザーファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、預金、コール・ローンを含む上記のa. の(ロ)から(二)までに掲げる特定資産及び上記のb. に掲げる資産により運用することの指図ができます。

(3)投資制限

LM・グローバル債券マザーファンドの信託財産の運用は、下記に掲げる信託約款及び法令等に規定された投資制限を遵守して遂行されます。主要な制限、限度は下記の通りです。

< 信託約款による投資制限 >

株式への投資制限

a. 株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。株式への投資は転換社債を転換及び

新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使した場合に限ることを原則とします。

- b. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。ただし、有価証券の値上がり等により100分の5を超えることとなった場合には、速やかにこれを調整します。

投資する株式の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式は、証券取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所の開設する取引所金融商品市場(金融商品取引法第2条第17項に規定するものをいいます。))及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合には、特に制限を設けません。

先物取引等の運用指図

- a. 委託会社は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)
- b. 委託会社は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引並びに外国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用並びに価格変動リスク及び為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を下記(イ)及

び(ロ)の範囲内で貸付の指図をすることができます。

(イ)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。

(ロ)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

b.上記a.の(イ)及び(ロ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

c.委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資は、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引の指図

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

< 法令による投資制限 >

同一の法人の発行する株式への投資制限（投信法第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

デリバティブ取引に関する投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しません。

（参考）

L M・グローバル株式マザーファンド

(1)投資方針

基本方針

L M・グローバル株式マザーファンドは、主として日本を除く世界各国の上場株式・店頭登録株式に投資することにより、長期的に信託財産の成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。

運用方法

a. 投資対象

主として日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式を主要投資対象とします。

b. 投資態度

(イ)主として、日本を除く世界各国の証券取引所上場株式・店頭登録株式に投資を行い、長期的に信託財産の成長を図ることを目標にアクティブ運用を行います。

(ロ)MSCIコクサイ・インデックス（配当込、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを安定して上回る投資成果を目指します。ただし、この目標の達成を約束するものではありません。

(ハ)ファンダメンタル要因を含む各種株価形成要因をクオンツ手法によって多面的に分析し、個別銘柄の投資魅力度を順位付けることによって、銘柄選択を行います。またこの厳密な基準に基づく銘柄選択と効果的なリスク管理からなる規律ある運用プロセスにより、ポートフォリオを構築します。

(ニ)ファンドのリスク状況を随時モニターし、ファンドの運用戦略に合致した適正な資産配分を保持し、良好な投資成果の実現を目指します。

(ホ)株式の組入比率は、原則として高位を維持します。

(ヘ)外貨建資産への投資比率には、特に制限を設けません。外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

(ト)国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、有価証券指数等オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

(チ)異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。

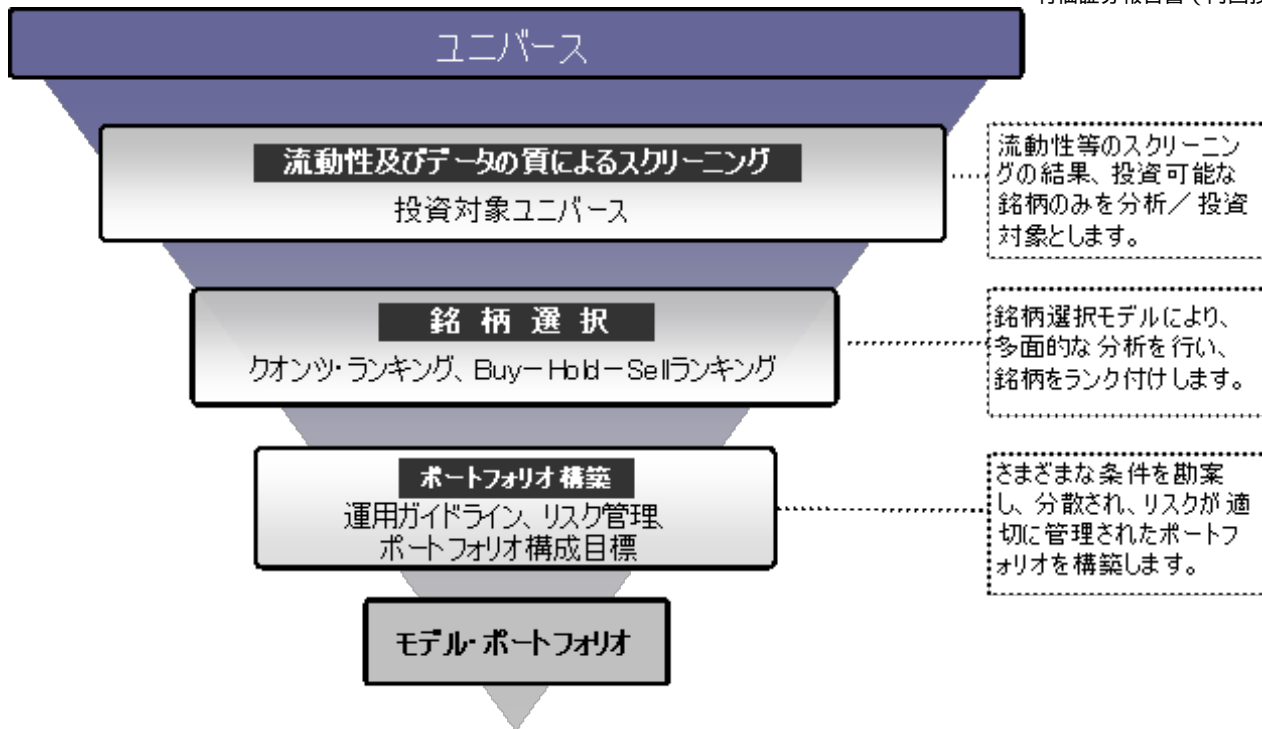
(リ)金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことができます。

(ヌ)資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(ル)委託会社は、バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インクの投資助言を受けて運用を行います。

<投資助言会社の運用プロセス>

ファンダメンタル要因を含む各種株価形成要因をクオンツ手法によって多面的に分析し、個別銘柄の投資魅力度を順位付けることによって、銘柄選択を行います。またこの厳密な基準に基づく銘柄選択と効果的なリスク管理からなる規律ある運用プロセスにより、ポートフォリオを構築します。



（注）運用プロセスは、今後、変更となる場合があります。

< バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インクの概要 >

（平成22年11月末現在）

本社：米国マサチューセッツ州ボストン、1969年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

経験豊富なグローバル株式運用スペシャリスト

1978年からグローバル（米国外）株式の運用開始

独自開発の定量モデルによるクオントツ運用のパイオニア

米国株式、グローバル株式、新興国株式、マーケット・ニュートラル等の多様な運用商品を提供

(2) 投資対象

当マザーファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

a. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投信法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

(イ) 有価証券

(ロ) デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に掲げるものをいいます。）に係る権利のうち、次に掲げる権利

次に掲げる権利

1. 有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利

2. 有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利

3. 有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）に係る権利

4. 外国金融商品市場において行う取引であって、1. から3. までに掲げる取引と類似の取引に係る権利

5. 有価証券先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号イに掲げるものをいいます。）に係る権利

6. 有価証券店頭指数等先渡取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ロに掲げるものをいいます。）に係る権利

7. 有価証券店頭オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ハ及びニに掲げるものを

いいます。)に係る権利

8. 有価証券店頭指数等スワップ取引(金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。)に係る権利
9. 金融先物取引(証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法第66号)第1条の規定による廃止前の金融先物取引法(昭和63年法第77号)第2条第1項に規定するものをいいます。以下同じ。)に係る権利
10. 金融デリバティブ取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令(平成19年内閣府令第61号)第1条の規定による改正前の投資信託及び投資法人に関する法律施行規則(平成12年総理府令第129号)第4条各号に規定するものをいい、金融先物取引を除きます。)に係る権利(1.から8.までに掲げるものに該当するものを除きます。)

(八)金銭債権

(二)約束手形

b.次に掲げる特定資産以外の資産

(イ)為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a.株券または新株引受権証書
- b.国債証券
- c.地方債証券
- d.特別の法律により法人の発行する債券
- e.社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
- f.特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- g.特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- h.協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- i.特定目的会社に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- j.コマーシャル・ペーパー
- k.外国法人に対する権利で上記j.の権利の性質を有するもの
- l.外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記a.からk.までの証券または証書の性質を有するもの
- m.投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- n.投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- o.外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- p.オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- q.預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- r.外国法人が発行する譲渡性預金証書
- s.指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- t.抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- u.貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- v.外国の者に対する権利で上記u.の有価証券の性質を有するもの

なお、上記a.の証券または証書、l.及びq.の証券または証書のうちa.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b.からf.までの証券並びにl.及びq.の証券または証書のうち、b.から

f. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m. 及びn. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

上記の規定にかかわらず、当マザーファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、預金、コール・ローンを含む上記のa. の(口)から(二)までに掲げる特定資産及び上記のb. に掲げる資産により運用することの指図ができます。

(3) 投資制限

LM・グローバル株式マザーファンドの信託財産の運用は、下記に掲げる信託約款及び法令等に規定された投資制限を遵守して遂行されます。主要な制限、限度は下記の通りです。

< 信託約款による投資制限 >

株式への投資制限

- a. 株式への投資割合には、制限を設けません。
- b. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、証券取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所の開設する取引所金融商品市場（金融商品取引法第2条第17項に規定するものをいいます。）及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するもの及び証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上記a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資制限

- a. 委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. 委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債及び転換社債型新株予約権付社債の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

信用取引の指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. 上記a. の信用取引の指図は、下記(イ)から(へ)までに掲げる有価証券の発行会社の発行する株券につ

いて行うことができるものとし、かつ下記(イ)から(へ)までに掲げる株券数の合計数を超えないもの
とします。

(イ)信託財産に属する株券及び新株引受権証券の権利行使により取得する株券

(ロ)株式分割により取得する株券

(ハ)有償増資により取得する株券

(ニ)売出しにより取得する株券

(ホ)信託財産に属する転換社債の転換請求及び新株予約権(新株予約権付社債のうち会社法第236条
第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約
権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下、会社法施行前の
旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型
新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券

(へ)信託財産に属する新株引受権証券及び新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産
に属する新株予約権証券及び新株予約権付社債券の新株予約権(上記(ホ)に定めるものを除き
ます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図

a. 委託会社は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券
オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの
指図をすることができます。また、わが国において行われる有価証券店頭オプション取引及び有価証
券店頭指数等オプション取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプショ
ン取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)

(イ)先物取引の売建及びコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有
価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

(ロ)先物取引の買建及びプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券
の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公
社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権及び組入抵当証券の利払金及び
償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金及び
償還金等並びに約款第13条第2項に掲げる預金及びコール・ローンで運用している額の範囲内
とします。

(ハ)コール・オプション及びプット・オプションの買付の指図は、本 で規定する全オプション取引
に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲
内とします。

b. 委託会社は、わが国の取引所における通貨に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所
におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。

(イ)先物取引の売建及びコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合せ
て、ヘッジ対象とする外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいま
す。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。)の時価総額の範囲内とします。

(ロ)先物取引の買建及びプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合せ
て、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

(ハ)コール・オプション及びプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引
時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本 で規定する全オプ
ション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回
らない範囲内とします。

c. 委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所
におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。

(イ)先物取引の売建及びコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金
利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金及び償還金等並びに約款第13条第
2項に掲げる預金及びコール・ローンで運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商
品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

- (ロ)先物取引の買建及びプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金及び償還金等並びに約款第13条第2項に掲げる預金及びコール・ローンで運用している額(以下本(ロ)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額、以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券及び外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金及び償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金及び償還金等を加えた額を限度とします。
- (ハ)コール・オプション及びプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本 で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図

- a. 委託会社は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図

- a. 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引及び為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- e. 金利先渡取引及び為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- f. 委託会社は、金利先渡取引及び為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図及び範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を下記(イ)及び(ロ)の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- (イ)株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
- (ロ)公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a.の(イ)及び(ロ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

有価証券の空売りの指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または下記 の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、売付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとしてします。
- b. 上記a.の売付の指図は、当該売付に係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付に係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a.の指図は、当該借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の借入れに係る有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 上記a.の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約を指図することができます。この外国為替取引の指図は、信託財産の実質純資産総額の範囲内で行うこととします。
- b. 上記a.の範囲を超えることとなった場合には、委託会社は、所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替売買等の指図を行うものとします。

< 法令による投資制限 >

同一の法人の発行する株式への投資制限（投信法第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しません。

デリバティブ取引に関する投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法によ

り算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しません。

3【投資リスク】

(1)投資リスク(基準価額の変動要因)

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので基準価額は変動します。また、実質的に外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動による影響を受けます。

したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。当ファンドの主なリスクは、以下の通りです。

為替変動リスク(円高になると、基準価額が下がるリスク)

一般的に外国為替相場が円高となった場合には、実質的に保有する外貨建資産に為替差損(円換算した評価額が減少すること)が発生することにより、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク(株価が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に株式市場が下落した場合には、当ファンドの投資対象である株式の価格は下落、結果として、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、当ファンドが実質的に投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、当ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。

金利変動リスク(金利が上がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に債券の価格は、金利が上昇した場合には下落し、金利が低下した場合には上昇します。投資対象とする国・地域の金利が上昇し、保有する債券の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク(信用・格付が下がると、基準価額が下がるリスク)

一般的に公社債、コマーシャル・ペーパー及び短期金融商品のデフォルト(元利金支払いの不履行または遅延)、発行会社の倒産や財務状況の悪化及びこれらに関する外部評価の変化等があった場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。

外国に投資するリスク(カントリーリスク)

外国の債券等に投資を行った場合、上記のリスクの他、投資を行った国の政治経済情勢、通貨規制及び資本規制等の影響を受けて、基準価額が大きく変動する可能性があります。

期限前償還リスク

組入れた債券が期限前に償還された場合、償還された元本を別の債券等に再投資することになりますが、金利が低下している局面等では、再投資した債券の利回りが償還された債券の利回りより低くなる可能性があります。

デリバティブ活用のリスク

ファンドの運用においては、デリバティブ(金融派生商品)を活用することがあります。デリバティブの価格は、市場動向や環境変化によって変動します。そのため、デリバティブの価格変動が基準価額の変動に影響を与える可能性があります。

(2)留意点

解約代金の支払資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく下落する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的に当ファンドで資金借入れを行うことによって当ファンドの解約代金の支払いに対応する場合、借入金利は当ファンドが負担することになります。

ファンドの収益分配金は、収益分配方針に基づいて毎決算時に委託会社が決定します。当ファンドは、毎

月の収益分配を目指しますが、これにより一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではありません。なお、委託会社の判断により、決算時に収益分配を行わない場合もあります。

当初設定及び償還前の一定期間、大量の追加設定または解約による資金動向の急変時、急激な市況変動が発生もしくは予想されるときは、ファンドの投資の基本方針にしたがった運用ができない場合があります。

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(3) リスク管理体制

委託会社では、運用部門から独立したリスク管理部門において、関係法令、当ファンドの信託約款及び運用ガイドライン等の遵守状況についてモニタリングを行います。

モニタリングの結果は必要に応じてコンプライアンス部及び社内には設置されたリスク管理等に関する委員会に報告が行われ、リスクの評価分析及び是正勧告等の監督が行われます。

（注）リスク管理体制は、今後、変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込手数料は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に2.625%（税抜2.50%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。

販売会社毎の手数料率等の詳細については、各販売会社にお問合せください。販売会社は、下記の照会先までお問合せください。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページのアドレス <http://www.leggmason.co.jp>

電話番号：03(5219)5940（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

申込手数料には、消費税等相当額が課されます。

自動けいぞく投資コースを選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、無手数料です。

申込手数料に減免等の優遇措置を設けている場合があります。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料及び信託財産留保額ははありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬（運用管理費用）の総額（消費税等相当額を含みます。）は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.26%（税抜1.20%）を乗じて得た額とします。当該信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

信託報酬の委託会社、販売会社及び受託会社間の配分は、以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
0.5985%（税抜0.57%）	0.5880%（税抜0.56%）	0.0735%（税抜0.07%）

投資顧問会社及び投資助言会社の報酬は、委託会社が当ファンドから受ける報酬から支払われますので、当ファンドの信託財産からの直接的な支弁は行われません。

（注）マザーファンドにおいては、信託報酬はかかりません。

(4) 【その他の手数料等】

当ファンドの信託財産中から支弁される主な諸経費は以下の通りです。

- a. 当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料^{*}
- b. 先物取引・オプション取引等に要する費用
- c. 外貨建資産の保管等に要する費用
- d. 借入金の利息
- e. 信託財産に関する租税
- f. 受託会社の立替えた立替金の利息
- g. 信託事務等に要する諸費用（監査費用、法律及び税務顧問への報酬、印刷等費用（有価証券届出書、有価証券報告書、信託約款、投資信託説明書（目論見書）、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出及び交付に係る費用）、公告費用、格付費用、受益権の管理事務等に関する費用を含みます。）

* 当ファンドによるマザーファンド受益証券の取得・換金時には、手数料及び信託財産留保額等の費用はかかりません。上記のa.からf.までに掲げる諸経費（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）は、原則として発生時に実費が信託財産中から支弁されます。

上記のg.の信託事務等に要する諸費用（消費税等相当額を含みます。以下同じ。）は、計算期間を通じて日々の信託財産の純資産総額に年0.05%の率を乗じて得た金額の合計額を上限として、あらかじめ委託会社が費用額を合理的に見積もったうえで算出する固定金額または固定率により計算される金額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。なお、委託会社は、信託期間中であっても、信託財産の規模等を考慮して、上限額、固定率または固定金額及び計上方法等を見直し、これを変更することができます。

当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいては、次の諸経費がかかることがあります。

- a. 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料
- b. 先物取引・オプション取引等に要する費用
- c. 外貨建資産の保管等に要する費用
- d. 信託財産に関する租税
- e. 受託会社の立替えた立替金の利息
- f. 信託事務等に要する諸費用

上記のマザーファンドにおいて発生した諸経費は、マザーファンドの信託財産から支弁され、間接的に当ファンドの受益者の負担となります。ただし、マザーファンドに関連して生じた上記のd.からf.までの諸費用のうち、委託会社の合理的判断により当ファンドに関連して発生したと認める費用については、マザーファンドの負担とせず、当ファンドから支弁されることがあります。

上記に掲げる費用等については、運用状況等により変動するものであり、あらかじめこれを見積もることが困難であるため、事前に料率、上限額を表示することができません。

（注）当ファンドのお申込時、保有期間中及びご換金時に受益者に直接または間接的にご負担いただく手数料及び費用等の合計額もしくはその上限額またはこれらの計算方法については、受益者の皆様当ファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人受益者、法人受益者毎の課税上の取扱いは以下の通りです。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

収益分配時	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金^{*1}について、次の税率による源泉徴収が行われ、原則、申告不要制度が適用されます。 <ul style="list-style-type: none"> 平成23年12月31日まで 10%（所得税7%、地方税3%） 平成24年1月1日以降 20%（所得税15%、地方税5%） ・ 受益者の選択により、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することができます。
-------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

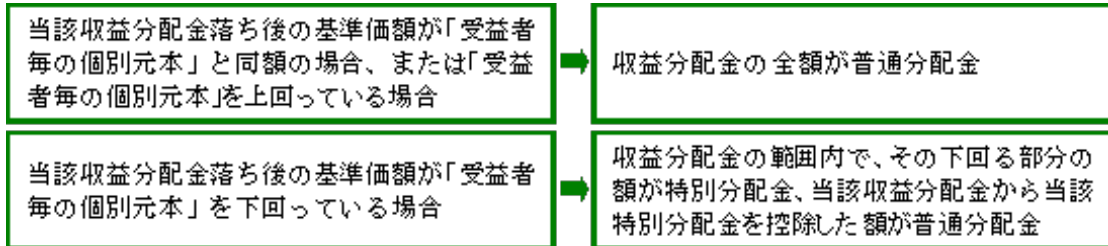
一部解約時 償還時	<ul style="list-style-type: none"> ・一部解約時及び償還時の差益（譲渡益）[*]が譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます。なお、適用される税率は、次の通りとなります。 平成23年12月31日まで 10%（所得税7%、地方税3%） 平成24年1月1日以降 20%（所得税15%、地方税5%） ・[*]解約価額または償還価額から取得費（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した額 ・特定口座（源泉徴収選択口座）の利用による申告不要の特例があります。
--------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

*** 1 普通分配金と特別分配金について**

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

- ・受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本^{* 2}から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<受益者が収益分配金を受取る際>



*** 2 個別元本について**

個別元本は、受益者毎の買付時の基準価額（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）になります。

- ・受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として個別元本は当該受益者が追加信託を行うつど、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ・同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- ・受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

（注）特定口座における課税上の取扱いについては、販売会社にお問合せください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、7%（平成24年1月1日以降は15%）の税率により源泉徴収されます。源泉徴収された所得税は、所有期間に応じて法人税の額から控除できる場合があります。

配当控除・益金不算入制度

配当控除及び益金不算入制度の適用はありません。

（注）上記は、平成22年11月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

L M・グローバル・プラス（毎月分配型）

平成22年11月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	144,155,400,617	100.03
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		47,503,045	0.03
合計（純資産総額）		144,107,897,572	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

< 参考情報 >

L M・グローバル債券マザーファンド

平成22年11月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	49,179,050,754	38.06
	カナダ	7,458,915,763	5.77
	ドイツ	22,603,020,127	17.50
	イタリア	14,565,616,855	11.28
	フランス	388,877,492	0.30
	イギリス	8,360,297,322	6.47
	オランダ	2,019,773,889	1.56
	スペイン	7,794,314,292	6.03
	スウェーデン	3,622,766,323	2.80
	ノルウェー	510,036,409	0.39
	ポーランド	4,815,445,037	3.73
	小計	121,318,114,263	93.89
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		7,900,736,308	6.11
合計（純資産総額）		129,218,850,571	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	資産の名称	取引所	買建 / 売建	時価合計（円）	投資比率（%）
債券先物	US 5YR 1103	CBOT	売建	22,519,245,248	17.43
	US 5YR 1012	CBOT	売建	54,555,853,721	42.22
	US 10YR 1103	CBOT	買建	5,816,693,532	4.50
	US 10YR 1012	CBOT	買建	6,734,858,400	5.21
	US 30YR 1103	CBOT	売建	3,992,807,403	3.09
	US 30YR 1012	CBOT	買建	26,621,327,517	20.60
	EB 5YR 1012	EUX	買建	12,535,179,703	9.70
	EB 10YR 1012	EUX	買建	4,907,486,603	3.80
	UK 10YR 1103	LIFFE	買建	6,649,215,593	5.15
債券オプション	USF1 C 1101	CBOT	買建	47,147,995	0.04
	USF1 C 1101	CBOT	売建	15,396,840	0.01
	OEF1 C 1101	EUX	買建	41,891,449	0.03
	OEF1 P 1101	EUX	売建	159,981,162	0.12

L M・グローバル株式マザーファンド

平成22年11月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	24,509,776,409	54.16
	カナダ	2,647,134,544	5.85
	ドイツ	2,664,600,952	5.89
	イタリア	349,163,654	0.77
	フランス	1,856,273,484	4.10
	オーストラリア	1,077,311,182	2.38
	イギリス	5,946,825,930	13.15
	スイス	896,981,567	1.98
	バミューダ	156,662,312	0.35
	シンガポール	415,882,532	0.92
	オランダ	561,083,460	1.24
	スペイン	794,036,485	1.75
	ベルギー	142,003,256	0.31
	スウェーデン	490,874,576	1.08
	ノルウェー	449,343,396	0.99
	オーストリア	145,807,036	0.32
	フィンランド	172,469,099	0.38
	デンマーク	131,394,433	0.29
	ギリシャ	76,041,914	0.17
	ケイマン諸島	122,881,924	0.27
パナマ	143,778,356	0.32	
ガーンジー	91,753,086	0.20	
小計	43,842,079,587	96.87	
投資証券	アメリカ	344,075,758	0.75
	オーストラリア	102,928,786	0.23
	香港	197,355,532	0.44
	小計	644,360,076	1.42
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		774,923,719	1.71
合計（純資産総額）		45,261,363,382	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

L M・グローバル・プラス（毎月分配型）

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 上位30銘柄

平成22年11月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	L M・グローバル債券マザー ファンド	66,115,360,112	1.5336	101,394,516,268	1.4958	98,895,355,655	68.62
2	日本	親投資信託 受益証券	L M・グローバル株式マザー ファンド	44,074,442,460	1.0424	45,943,198,821	1.0269	45,260,044,962	31.41

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

平成22年11月末現在

種類	投資比率（%）
親投資信託受益証券	100.03
合計	100.03

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

< 参考情報 >

L M・グローバル債券マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

平成22年11月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	185,890,000.00	9,314.36 17,314,469,566	9,654.18 17,946,158,687	4.500000	2015/11/15	13.89
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	197,095,000.00	8,298.76 16,356,441,878	8,820.69 17,385,156,509	3.125000	2019/5/15	13.45
3	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	93,500,000.00	10,957.55 10,245,312,242	10,742.54 10,044,275,666	3.000000	2015/11/1	7.77
4	スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	74,890,000.00	11,066.00 8,287,327,400	10,407.68 7,794,314,292	3.000000	2015/4/30	6.03
5	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	63,000,000.00	12,091.81 7,617,845,466	12,080.08 7,610,455,591	4.250000	2014/1/4	5.89
6	イギリス	国債証券	UK TREASURY	45,540,000.00	14,388.91 6,552,713,803	14,743.00 6,713,962,659	4.750000	2015/9/7	5.20
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	70,000,000.00	8,278.21 5,794,747,546	9,087.99 6,361,594,968	3.625000	2020/2/15	4.92
8	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	40,660,000.00	11,288.42 4,589,874,255	12,387.83 5,036,893,182	4.000000	2037/1/4	3.90
9	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	39,330,000.00	12,138.73 4,774,165,671	12,399.12 4,876,574,297	4.250000	2018/7/4	3.77
10	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	184,360,000.00	2,682.75 4,945,935,640	2,611.97 4,815,445,037	5.750000	2022/9/23	3.73
11	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	43,800,000.00	10,407.57 4,558,516,974	10,322.69 4,521,341,189	3.750000	2021/3/1	3.50
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	42,880,000.00	8,501.13 3,645,288,439	8,499.41 3,644,551,095	1.000000	2012/4/30	2.82
13	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	26,780,000.00	13,646.21 3,654,455,205	13,098.04 3,507,657,677	4.250000	2039/7/4	2.71
14	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	37,300,000.00	8,820.61 3,290,088,343	8,919.79 3,327,083,385	4.000000	2016/6/1	2.57
15	スウェーデン	国債証券	SWEDEN GOVT	165,000,000.00	1,411.86 2,329,581,213	1,388.75 2,291,437,599	6.750000	2014/5/5	1.77
16	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	12,710,000.00	15,570.96 1,979,070,109	15,891.21 2,019,773,889	7.500000	2023/1/15	1.56
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	20,500,000.00	8,460.50 1,734,404,491	8,042.51 1,648,716,215	3.875000	2040/8/15	1.28
18	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	17,040,000.00	8,882.62 1,513,598,770	9,074.03 1,546,215,115	4.250000	2018/6/1	1.20
19	カナダ	国債証券	CANADA GOVT INFL INDEX	9,200,000.00	12,038.49 1,391,937,984	12,758.43 1,501,365,256	4.000000	2031/12/1	1.16
20	イギリス	国債証券	UK TREASURY	10,000,000.00	14,305.84 1,430,584,969	14,998.06 1,499,806,060	5.000000	2018/3/7	1.16
21	スウェーデン	国債証券	SWEDEN GOVT	103,000,000.00	1,298.59 1,337,557,206	1,292.55 1,331,328,724	5.500000	2012/10/8	1.03
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	11,750,000.00	10,499.51 1,233,693,048	11,281.64 1,325,593,434	6.250000	2030/5/15	1.03
23	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	6,900,000.00	11,852.90 817,850,324	12,073.33 833,060,320	3.750000	2017/1/4	0.64
24	ドイツ	国債証券	BUNDES OBLIGATION	6,390,000.00	11,609.34 741,836,864	11,555.22 738,379,060	4.000000	2012/4/13	0.57
25	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	7,410,000.00	9,020.79 668,441,161	8,978.65 665,318,579	5.250000	2013/6/1	0.51
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	8,100,000.00	6,825.87 552,895,470	7,518.46 608,995,589	3.500000	2039/2/15	0.47
27	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	4,620,000.00	9,043.15 417,793,608	9,067.82 418,933,428	4.500000	2015/6/1	0.32
28	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	3,289,000.00	12,061.93 396,717,206	11,823.57 388,877,492	4.750000	2012/10/25	0.30
29	ノルウェー	国債証券	NORWAY GOVT	22,500,000.00	1,425.89 320,827,011	1,400.35 315,080,820	3.750000	2021/5/25	0.24
30	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	2,750,000.00	9,122.22 250,861,256	9,392.15 258,284,257	4.000000	2015/2/15	0.20

(注1) 変動利付債券は平成22年11月末現在の利率です。

(注2) 平成22年11月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注3) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	93.89
合計	93.89

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成22年11月末現在

種類	国名	取引所	銘柄名	売買区分	数量	通貨	帳簿価額単価	帳簿価額	評価額単価	評価額金額	評価額金額(円)	投資比率(%)
債券先物	アメリカ	CBOT	US 5YR 1103	売建	2,233	ドル	119.86	267,655,259.71	119.67	267,227,308.04	22,519,245,248	17.43
	アメリカ	CBOT	US 5YR 1012	売建	5,375	ドル	121.05	650,631,627.30	120.45	647,393,541.25	54,555,853,721	42.22
	アメリカ	CBOT	US 10YR 1103	買建	557	ドル	123.83	68,974,679.90	123.92	69,024,487.16	5,816,693,532	4.50
	アメリカ	CBOT	US 10YR 1012	買建	640	ドル	125.94	80,600,787.17	124.88	79,920,000.00	6,734,858,400	5.21
	アメリカ	CBOT	US 30YR 1103	売建	374	ドル	126.45	47,291,939.26	126.69	47,381,125.00	3,992,807,403	3.09
	アメリカ	CBOT	US 30YR 1012	買建	2,465	ドル	132.23	325,946,864.15	128.16	315,905,156.25	26,621,327,517	20.60
	ドイツ	EUX	EB 5YR 1012	買建	948	ユーロ	120.73	114,454,752.50	119.49	113,276,520.00	12,535,179,703	9.70
	ドイツ	EUX	EB 10YR 1012	買建	349	ユーロ	130.97	45,709,967.75	127.07	44,347,430.00	4,907,486,603	3.80
	イギリス	LIFFE	UK 10YR 1103	買建	423	ポンド	120.06	50,786,331.75	119.82	50,683,860.00	6,649,215,593	5.15
債券オプション	アメリカ	CBOT	USF1 C 1101	買建	587	ドル	0.97	571,547.57	0.95	559,487.31	47,147,995	0.04
	アメリカ	CBOT	USF1 C 1101	売建	1,063	ドル	0.59	625,392.87	0.17	182,708.44	15,396,840	0.01
	ドイツ	EUX	OEF1 C 1101	買建	1,183	ユーロ	0.60	715,123.50	0.32	378,560.00	41,891,449	0.03
	ドイツ	EUX	OEF1 P 1101	売建	2,370	ユーロ	0.54	1,281,645.00	0.61	1,445,700.00	159,981,162	0.12

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注3) 評価額は、平成22年11月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

L M・グローバル株式マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

a. 上位30銘柄

平成22年11月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量(株式数)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	投資比率(%)
1	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	152,500	5,512.94 840,723,868	5,852.55 892,514,103	1.97
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORPORATION	情報技術	336,200	2,394.95 805,183,333	2,132.87 717,072,137	1.58
3	アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	25,500	17,243.32 439,704,848	26,702.63 680,917,189	1.50
4	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	349,700	1,820.98 636,800,161	1,638.20 572,881,617	1.27
5	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	生活必需品	117,000	4,533.72 530,445,942	4,872.49 570,081,493	1.26
6	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	情報技術	47,200	11,106.78 524,240,299	12,041.34 568,351,262	1.26
7	アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	80,000	6,242.72 499,417,728	6,884.01 550,721,304	1.22
8	アメリカ	株式	INTEL CORPORATION	情報技術	301,000	1,806.74 543,831,388	1,797.47 541,041,209	1.20
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE&CO	金融	167,900	3,372.48 566,240,298	3,194.67 536,386,050	1.19
10	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	227,100	2,088.21 474,232,627	2,334.27 530,114,760	1.17
11	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	情報技術	10,700	43,313.93 463,459,129	49,054.40 524,882,183	1.16
12	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	202,870	2,246.39 455,726,762	2,560.11 519,371,361	1.15
13	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC COMPANY	資本財・サービス	384,900	1,363.48 524,806,762	1,345.79 517,995,302	1.14
14	イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	170,333	2,722.19 463,679,215	2,972.10 506,248,318	1.12

15	アメリカ	株式	ORACLE CORPORATION	情報技術	208,100	2,055.34 427,717,356	2,293.82 477,345,898	1.05
16	ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財・サービス	48,226	7,325.69 353,288,822	9,406.09 453,618,578	1.00
17	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	2,060,523	183.66 378,448,017	208.98 430,619,778	0.95
18	アメリカ	株式	HEWLETT-PACKARD COMPANY	情報技術	118,900	4,248.05 505,093,228	3,589.90 426,839,347	0.94
19	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	752,902	750.40 564,982,780	561.75 422,946,899	0.93
20	イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	75,899	4,390.92 333,267,142	5,304.01 402,569,184	0.89
21	アメリカ	株式	PEPSICO INC	生活必需品	70,500	5,487.66 386,880,199	5,394.12 380,285,650	0.84
22	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	74,200	4,071.08 302,074,410	5,113.50 379,421,967	0.84
23	アメリカ	株式	PFIZER INC	ヘルスケア	266,200	1,348.32 358,922,784	1,395.51 371,485,081	0.82
24	フランス	株式	SANOFI-AVENTIS	ヘルスケア	65,687	5,783.09 379,873,937	5,197.70 341,421,333	0.75
25	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	ヘルスケア	85,577	3,779.58 323,445,451	3,965.87 339,387,573	0.75
26	アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	生活必需品	74,100	4,521.92 335,074,879	4,537.93 336,261,316	0.74
27	オーストラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	金融	84,575	4,183.27 353,800,515	3,955.05 334,498,785	0.74
28	イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	金融	145,382	1,986.21 288,760,141	2,295.16 333,676,266	0.74
29	カナダ	株式	TORONTO-DOMINION BANK	金融	53,700	5,701.74 306,183,830	6,195.17 332,680,935	0.74
30	ドイツ	株式	DAIMLER AG REG SHS	一般消費財・サービス	59,662	4,646.61 277,226,248	5,534.10 330,175,867	0.73

(注1) 平成22年11月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

b. 種類別及び業種別投資比率

平成22年11月末現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	11.86
	素材	7.58
	資本財・サービス	9.24
	一般消費財・サービス	8.95
	生活必需品	9.09
	ヘルスケア	10.56
	金融	18.21
	情報技術	12.77
	電気通信サービス	3.82
	公益事業	4.79
	小計	96.87
投資証券	-	1.42
	小計	1.42
合計		98.29

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期間末	純資産総額(円) (分配落)	純資産総額(円) (分配付)	基準価額 (円) (分配落)	基準価額 (円) (分配付)
第1特定期間 (平成16年5月10日)	34,968,606,592	35,407,049,793	10,173	10,483
第2特定期間 (平成16年11月8日)	33,996,122,096	34,849,538,445	10,233	10,483
第3特定期間 (平成17年5月9日)	53,286,801,086	54,408,412,022	10,170	10,445

第4特定期間(平成17年11月8日)	127,896,320,581	131,117,160,987	10,655	11,030
第5特定期間(平成18年5月8日)	178,600,908,550	186,681,401,729	10,323	10,863
第6特定期間(平成18年11月8日)	240,358,417,781	249,984,437,679	10,748	11,208
第7特定期間(平成19年5月8日)	318,632,267,391	333,862,056,456	11,111	11,681
第8特定期間(平成19年11月8日)	346,345,628,048	356,123,265,395	10,679	10,989
第9特定期間(平成20年5月8日)	300,486,293,661	308,437,394,899	9,568	9,818
第10特定期間(平成20年11月10日)	207,375,762,912	211,044,207,501	7,082	7,202
第11特定期間(平成21年5月8日)	195,133,794,264	203,990,077,700	6,882	7,192
第12特定期間(平成21年11月9日)	190,690,132,596	197,163,252,862	6,875	7,105
第13特定期間(平成22年5月10日)	170,534,959,508	175,864,406,871	6,598	6,798
第14特定期間(平成22年11月8日)	149,489,380,098	153,404,011,319	6,372	6,532
平成21年11月末	186,285,418,386	-	6,770	-
12月末	189,742,180,440	-	6,984	-
平成22年1月末	179,015,550,263	-	6,658	-
2月末	174,933,123,751	-	6,571	-
3月末	181,538,597,122	-	6,936	-
4月末	180,442,158,240	-	6,971	-
5月末	165,499,792,277	-	6,464	-
6月末	157,515,051,144	-	6,236	-
7月末	158,645,209,764	-	6,375	-
8月末	150,877,680,296	-	6,172	-
9月末	154,415,324,918	-	6,445	-
10月末	146,470,074,531	-	6,222	-
11月末	144,107,897,572	-	6,230	-

(注1) 分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

(注2) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

期間	分配金(円)
第1特定期間(自平成15年12月8日至平成16年5月10日)	310
第2特定期間(自平成16年5月11日至平成16年11月8日)	250
第3特定期間(自平成16年11月9日至平成17年5月9日)	275
第4特定期間(自平成17年5月10日至平成17年11月8日)	375
第5特定期間(自平成17年11月9日至平成18年5月8日)	540
第6特定期間(自平成18年5月9日至平成18年11月8日)	460
第7特定期間(自平成18年11月9日至平成19年5月8日)	570
第8特定期間(自平成19年5月9日至平成19年11月8日)	310
第9特定期間(自平成19年11月9日至平成20年5月8日)	250
第10特定期間(自平成20年5月9日至平成20年11月10日)	120
第11特定期間(自平成20年11月11日至平成21年5月8日)	310
第12特定期間(自平成21年5月9日至平成21年11月9日)	230
第13特定期間(自平成21年11月10日至平成22年5月10日)	200
第14特定期間(自平成22年5月11日至平成22年11月8日)	160

(注) 分配金は、各特定期間中の各計算期間末に支払われた分配金(1万口当たり)の合計金額を記載しております。

【収益率の推移】

期間	収益率(%)
第1特定期間(自平成15年12月8日至平成16年5月10日)	4.83
第2特定期間(自平成16年5月11日至平成16年11月8日)	3.05
第3特定期間(自平成16年11月9日至平成17年5月9日)	2.07
第4特定期間(自平成17年5月10日至平成17年11月8日)	8.46
第5特定期間(自平成17年11月9日至平成18年5月8日)	1.95
第6特定期間(自平成18年5月9日至平成18年11月8日)	8.57
第7特定期間(自平成18年11月9日至平成19年5月8日)	8.68
第8特定期間(自平成19年5月9日至平成19年11月8日)	1.10
第9特定期間(自平成19年11月9日至平成20年5月8日)	8.06
第10特定期間(自平成20年5月9日至平成20年11月10日)	24.73
第11特定期間(自平成20年11月11日至平成21年5月8日)	1.55

第12特定期間 (自平成21年5月9日至平成21年11月9日)	3.24
第13特定期間 (自平成21年11月10日至平成22年5月10日)	1.12
第14特定期間 (自平成22年5月11日至平成22年11月8日)	1.00

(注) 収益率は、特定期間末の基準価額(分配付きの額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

(4)【設定及び解約の実績】

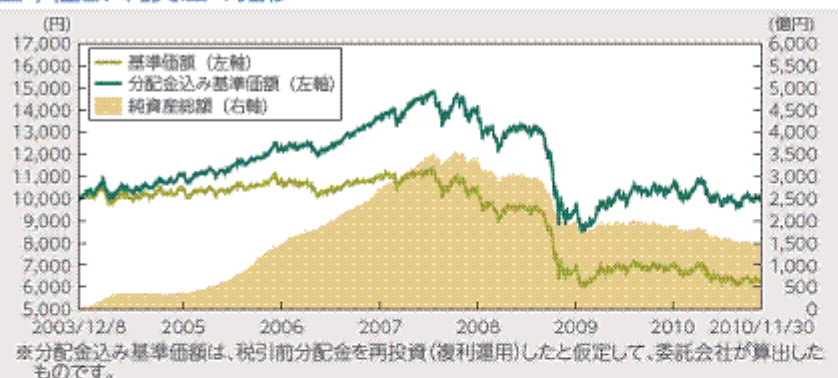
期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	34,957,607,067	583,488,766
第2特定期間	6,176,911,967	7,328,505,523
第3特定期間	23,441,258,618	4,265,953,516
第4特定期間	74,481,188,764	6,844,048,556
第5特定期間	69,225,745,425	16,246,140,944
第6特定期間	64,789,598,214	14,181,241,647
第7特定期間	80,339,070,811	17,186,558,594
第8特定期間	54,899,501,098	17,359,889,447
第9特定期間	12,414,782,001	22,684,436,074
第10特定期間	5,797,634,687	27,006,007,142
第11特定期間	1,853,557,139	11,145,611,830
第12特定期間	3,886,998,711	10,056,305,413
第13特定期間	1,534,068,210	20,462,118,847
第14特定期間	747,558,607	24,598,698,126

(注) 当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

< 参考情報 >

基準日:2010年11月30日

基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

基準価額	純資産総額
6,230円	1,441億円

分配の推移

2010年7月	20円
2010年8月	40円
2010年9月	20円
2010年10月	40円
2010年11月	20円
直近1年間累計	360円
設定来累計	4,360円

※1万口当たり、税引前
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

■LM・グローバルプラス

■資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
LM・グローバル債券マザーファンド受益証券	日本	68.62
LM・グローバル株式マザーファンド受益証券	日本	31.41
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		△0.03
合計(純資産総額)		100.00

■LM・グローバル債券マザーファンド

■国・地域別構成

国・地域	比率(%)
アメリカ	38.06
ドイツ	17.49
イタリア	11.27
イギリス	6.47
その他	20.60
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	6.11
合計(純資産総額)	100.00

その他投資資産	比率(%)
先物等	△13.84

■主要投資銘柄

国	種類	銘柄名	利率(%)	償還日	比率(%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	4.500	2015年11月15日	13.89
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	3.125	2019年5月15日	13.45
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	3.000	2015年11月1日	7.77
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	3.000	2015年4月30日	6.03
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	4.250	2014年1月4日	5.89
イギリス	国債証券	UK TREASURY	4.750	2015年9月7日	5.20
アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	3.625	2020年2月15日	4.92
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	4.000	2037年1月4日	3.90
ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	4.250	2018年7月4日	3.77
ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	5.750	2022年9月23日	3.73

■LM・グローバル株式マザーファンド

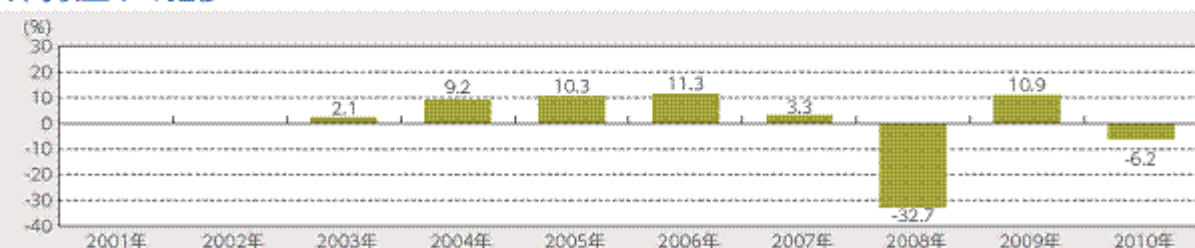
■国・地域別構成

国・地域	比率(%)
アメリカ	54.91
カナダ	5.85
ドイツ	5.89
イタリア	0.77
フランス	4.10
オーストラリア	2.61
イギリス	13.14
その他	11.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	1.71
合計(純資産総額)	100.00

■主要投資銘柄

国	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	1.97
アメリカ	株式	MICROSOFT CORPORATION	情報技術	1.58
アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	1.50
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	1.27
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	生活必需品	1.26
アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	情報技術	1.26
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	1.22
アメリカ	株式	INTEL CORPORATION	情報技術	1.20
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE&CO	金融	1.19
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	1.17

年間収益率の推移



※当ファンドにはベンチマークはありません。
 ※年間収益率は、税引前分配金を再投資(複利運用)したと仮定して、委託会社が暦年ベースで算出したものです。
 ※2003年は当ファンドの設定日(2003年12月8日)から年末までの収益率、2010年は年初から基準日までの収益率を表示しています。

ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンドの運用状況は、委託会社のホームページで確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1)当ファンドの取得申込みは、販売会社で受付けます。当該販売会社につきましては、下記の照会先までお問合せください。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページのアドレス <http://www.leggmason.co.jp>

電話番号：03(5219)5940（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(注)販売会社以外の金融商品取引業者及び登録金融機関が、販売会社と取次契約を結ぶことにより、当ファンドの取得申込みを販売会社に取次ぐ場合があります。（詳細については、販売会社にお問合せください。）

- (2)取得申込みの受付は、申込期間中の受付不可日^{*1}を除く、販売会社の営業日^{*2}に行われます。

*1 ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日にあたる日です。受付不可日には、販売会社の営業日であっても、取得申込みは受け付けません。ただし、収益分配金を再投資する場合を除きます。（詳細については、販売会社にお問合せください。）

*2 原則として、午後3時までに取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの取得申込みの受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。

(注)委託会社は、金融商品取引所（有価証券の売買及び関連するデリバティブ取引を行う取引所）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、当ファンドの取得申込みの受付を中止すること及びすでに受付けた取得申込みの受付を取消することができます。

なお、受益権の取得申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の受益権の取得申込みを撤回できます。ただし、受益者がその受益権の取得申込みを撤回しない場合には、当該受益権の申込価額（購入価額）は、当該受付中止を解除した最初の基準価額の計算日に受益権の取得申込みを受付けたものとして、下記(5)の規定に準じて計算された価額とします。

(注)取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

- (3)当ファンドには、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」があります。

お申込みを行う投資者は、お申込みをする際に、どちらかのコースを選択します。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、販売会社によっては、毎月のあらかじめ指定する日にあらかじめ指定した金額をもって、積立方式による取得申込みを取扱う場合があります。

（詳細については、販売会社にお問合せください。）

一般コース（収益分配時に分配金を受取るコースです。）

販売会社が定めた申込単位に基づき、お申込みいただく口数または金額をご指定ください。口数を指定した場合にお支払いいただく金額は、ご指定した口数に取得申込受付日の翌営業日の基準価額を乗じて得た金額に、申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した金額となります。

（注）販売会社によっては、どちらか一方の指定により取得申込みの受付を行う場合があります。

自動けいぞく投資コース（収益分配時に分配金を再投資するコースです。）

販売会社が定めた金額以上で投資者が指定する金額を販売会社にお支払いください。（お支払いいただいた金額から申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等相当額が控除され、残りの金額でファンドを取得することとなります。）

自動けいぞく投資コースを選択する投資者は、販売会社との間で自動けいぞく投資約款^{*}に基づく契約を締結します。販売会社によっては、販売会社と定期引出契約^{*}を別途締結することにより、収益分配金の再投資を行わず、収益分配金を指定口座において受取ることが可能となる場合があります。（詳細に

については、販売会社にお問合せください。）

* 販売会社によっては、当該契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読替えるものとします。

- (4) 申込単位は、販売会社毎に定められておりますので、販売会社にお問合せください。なお、販売会社は、上記(1)の照会先までお問合せください。ただし、自動けいぞく投資コースを選択した受益者による収益分配金の再投資の場合は、1口単位で取得することができます。
- (5) 申込価額は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。ただし、自動けいぞく投資コースを選択した受益者の収益分配金の再投資に係る価額は、各計算期間終了日の基準価額となります。
- (6) 申込手数料は、上記「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金」をご覧ください。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 一部解約請求（換金申込）の受付は、受付不可日^{*1}を除く、販売会社の営業日^{*2}に行われます。
- *1 ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日にあたる日です。受付不可日には、販売会社の営業日であっても、一部解約請求は受け付けません。（詳細については、販売会社にお問合せください。）
- *2 原則として、午後3時までに一部解約請求が行われ、かつ当該一部解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします。この受付時間を過ぎてからの一部解約請求の受付は、特に指定がない場合、翌営業日の取扱いとなります。
- (注) 委託会社は、金融商品取引所（有価証券の売買及び関連するデリバティブ取引を行う取引所）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約請求の受付を中止すること及びすでに受付けた一部解約請求の受付を取消することができます。
- なお、一部解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約請求を受付けたものとして、下記(3)の規定に準じて計算された価額とします。
- (注) 信託財産の資金管理を円滑に行うため、当ファンドの残高規模、市場の流動性の状況等によっては、委託会社は、一定の金額を超える一部解約請求に制限を設けること及び純資産総額に対し一定の比率を超える一部解約請求を制限することができます。
- (注) 一部解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係る当ファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。受益者が一部解約請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- (2) 一部解約の単位（換金単位）は、1口単位です。
- 販売会社により異なる場合があります。
- (3) 一部解約の価額（換金価額）は、一部解約請求の受付日の翌営業日の基準価額です。
- (4) 一部解約の手数料及び信託財産留保額はありませぬ。
- (5) 一部解約金（換金代金）は、一部解約請求の受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社の本・支店、営業所等においてお支払いします。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

資産の評価方法

基準価額は、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入有価証券を除きます。）を法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいい、1万口あたりに換算した価額で表示されます。

有価証券等の評価基準及び評価方法等

マザーファンド受益証券	マザーファンド受益証券の基準価額で評価します。
国債証券	法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがい、時価評価します。
株式・投資証券	原則として時価で評価します。時価評価にあたっては、外国金融商品市場または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。
外貨建資産	原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により評価します。
先物取引・オプション取引	法令及び社団法人投資信託協会規則にしたがい、時価評価します。
為替予約取引	原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

（注）上記の評価が適当でないと判断される場合には、別の方法により評価が行われることがあります。

追加信託金の計算について

- a. 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じて得た額とします。
- b. 収益分配金、償還金及び一部解約金に係る収益調整金^{*1}は、原則として受益者毎の信託時の受益権の価額等^{*2}に応じて計算されるものとします。
- *1 「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- *2 「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

基準価額のお問合せ先

基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

日々の基準価額は、販売会社にお問合せいただくか、または委託会社のホームページ等でのご案内により知ることができます。また、基準価額は原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載（略称：プラス毎）されます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページのアドレス <http://www.leggmason.co.jp>

運用報告書等

委託会社は、投信法の規定に基づき6ヵ月毎（毎年4月及び10月の計算期末を基準とします。）及び償還時に、期間中の運用経過、信託財産の内容、有価証券の売買状況等を記載した運用報告書を作成し、販売会社を通じて受益者に交付します。また、金融商品取引法の規定により、有価証券報告書を規定様式によって6ヵ月毎（毎年5月及び11月の計算期末を基準とします。）に作成し、監督官庁に提出します。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成15年12月8日から、原則として、無期限です。

ただし、下記(5)の のa.及びb.、 のa.、 のa.並びに のb.に該当する場合には信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。

(4) 【計算期間】

原則として、毎月9日から翌月の8日までとします。ただし、第1計算期間は、平成15年12月8日から平

成16年1月8日までとします。

上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

信託契約の解約（繰上償還）

- a. 委託会社は、信託期間中において、当ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、当ファンドの信託契約の一部を解約することにより受益権総口数が10億口を下回った場合には、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 委託会社は、上記a.及びb.の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を当ファンドの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドの信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d. 上記c.の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e. 上記d.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権総口数の二分の一を超えるとときは、上記a.及びb.の信託契約の解約を行いません。
- f. 委託会社は、当ファンドの信託契約の解約を行わないこととしたときは、解約しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドの信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- g. 上記d.からf.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記d.の一定の期間が一月を下らずにその公告及び書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令

- a. 委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- b. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて当ファンドの信託約款を変更しようとするときは、後記の規定にしたがいいます。

委託会社の登録取消等に伴う取扱い

- a. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、監督官庁が、当ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、当ファンドは、後記のd.に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

委託会社の事業の譲渡及び承継に伴う取扱い

- a. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
- b. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、当ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請

求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記 の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- b. 委託会社が新受託者を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当ファンドの信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を監督官庁に届出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨及びその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を当ファンドの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、当ファンドの信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- c. 上記b.の公告及び書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権総口数の二分の一を超えるとときは、上記a.の信託約款の変更は行いません。
- e. 委託会社は、当該信託約款の変更を行わないこととしたときは、変更しない旨及びその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

公告

受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載されます。

反対者の買取請求権

上記 に規定する信託契約の解約または上記 に規定する信託約款の変更を行う場合において、上記のd.または上記 のc.の一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

関係法人との契約の更改に関する手続

- a. 受託会社との投資信託契約の有効期間は、信託約款中に定める信託終了日までです。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部変更または信託契約の解約を行うことがあります。
- b. 販売会社との投資信託受益権の取扱いに関する契約の有効期間は、契約締結の日から1年間です。ただし、期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれからも、別段の意思表示のないときは、自動的に1年間更新されます。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部を変更することまたは契約を解約することができます。
- c. 投資顧問会社との投資一任契約の有効期間は、契約締結の日から、「LM・グローバル債券マザーファンド」の信託終了日までです。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部を変更することまたは当契約を解約することができます。
- d. 投資助言会社との投資顧問契約の有効期間は、契約締結の日から、「LM・グローバル株式マザーファンド」の信託終了日までです。ただし、期間の途中においても、必要のあるときは、契約の一部を変更することまたは当契約を解約することができます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

当ファンドは、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

4【受益者の権利等】

収益分配金の請求権

- a. 受益者は、収益分配金を持分に依りて請求する権利を有します。

- b. 収益分配金は、毎計算期間終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として、計算期間終了日から起算して5営業日まで）から毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。
- c. 上記b.にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに無手数料で応じます。当該再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。ただし、受益者が、定期引出契約により収益分配金の引出しを希望する場合は、収益分配金は受益者に支払われます。
- d. 収益分配金の支払いは、販売会社の本・支店、営業所等において行うものとし、
- e. 受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金の請求権

- a. 受益者は、償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- b. 償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として、当ファンドの償還日（償還日が休日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。
- c. 償還金の支払いは、販売会社の本・支店、営業所等において行うものとし、
- d. 受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金（解約）請求権

- a. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に、1口単位をもって一部解約請求を行う権利を有します。
- b. 一部解約金は、一部解約請求の受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者に支払われます。
- c. 一部解約金の支払いは、販売会社の本・支店、営業所等において行うものとし、

信託契約の解約及び信託約款の重要な内容の変更に係る異議申立権

受益者は、委託会社が信託契約の解約または信託約款の重要な内容の変更を行う場合において、所定の期間内に委託会社に対して異議を述べることができます。

異議申立を行った受益者の買取請求権

上記に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対して、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。

帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者に係る信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、前特定期間（平成21年11月10日から平成22年5月10日まで）については改正前の財務諸表等規則に基づき作成しており、当特定期間（平成22年5月11日から平成22年11月8日まで）については内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間（平成21年11月10日から平成22年5月10日まで）及び当特定期間（平成22年5月11日から平成22年11月8日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成22年5月10日現在)	当期 (平成22年11月8日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	49,898,017	101,863,513
親投資信託受益証券	170,507,386,555	149,409,362,375
未収入金	850,000,000	800,000,000
未収利息	80	178
流動資産合計	171,407,284,652	150,311,226,066
資産合計		
	171,407,284,652	150,311,226,066
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	516,895,232	469,192,953
未払解約金	155,208,470	191,523,964
未払受託者報酬	11,579,551	9,329,240
未払委託者報酬	186,927,028	150,600,566
その他未払費用	1,714,863	1,199,245
流動負債合計	872,325,144	821,845,968
負債合計		
	872,325,144	821,845,968
純資産の部		
元本等		
元本	258,447,616,413	234,596,476,894
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	87,912,656,905	85,107,096,796
（分配準備積立金）	-	-
純資産合計	170,534,959,508	149,489,380,098
負債純資産合計	171,407,284,652	150,311,226,066

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自平成21年11月10日 至平成22年5月10日)	当期 (自平成22年5月11日 至平成22年11月8日)
営業収益		
受取利息	54,553	26,664
有価証券売買等損益	731,058,530	948,024,180
営業収益合計	731,003,977	947,997,516
営業費用		
受託者報酬	67,153,224	57,717,377
委託者報酬	1,084,044,797	931,723,352
その他費用	10,086,757	7,314,441
営業費用合計	1,161,284,778	996,755,170
営業損失()	1,892,288,755	1,944,752,686
経常損失()	1,892,288,755	1,944,752,686
当期純損失()	1,892,288,755	1,944,752,686
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,468,651	46,282,347
期首剰余金又は期首欠損金()	86,685,534,454	87,912,656,905
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,474,178,833	8,981,987,992
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,474,178,833	8,981,987,992
剰余金減少額又は欠損金増加額	481,499,573	270,761,629
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	481,499,573	270,761,629
分配金	5,328,981,607	3,914,631,221
期末剰余金又は期末欠損金()	87,912,656,905	85,107,096,796

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)	当期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証 券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成21年11月8日が休日のため、前特定 期間末日は平成21年11月9日としており ます。また、平成22年5月8日及びその翌 日が休日のため、当特定期間末日は平成 22年5月10日としております。このため、 当特定期間は182日となっております。	特定期間末日の取扱い 平成22年5月8日及びその翌日が休日の ため、前特定期間末日は平成22年5月10 日としております。このため、当特定期 間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 (平成22年5月10日現在)	当期 (平成22年11月8日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	258,447,616,413口	234,596,476,894口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は87,912,656,905円であ ります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は85,107,096,796円であ ります。
3. 特定期間の末日における1単位当たりの 純資産の額		
一口当たり純資産額	0.6598円	0.6372円
(一万口当たり純資産額)	(6,598円)	(6,372円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 (自平成21年11月10日 至平成22年5月10日)	当期 (自平成22年5月11日 至平成22年11月8日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程		
	(平成21年11月10日から 平成21年12月8日までの 計算期間)	(平成22年5月11日から 平成22年6月8日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	454,998,082円	306,214,180円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	28,550,700,241円	24,115,358,705円
分配準備積立金額	254,269,024円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	29,259,967,347円	24,421,572,885円
当ファンドの期末残存口数	274,039,345,889口	255,221,089,748口
1万口当たり収益分配対象額	1,067.72円	956.87円
1万口当たり分配金額	30.00円	20.00円
収益分配金金額	822,118,037円	510,442,179円
外国税控除額	465,756円	- 円
	(平成21年12月9日から 平成22年1月8日までの 計算期間)	(平成22年6月9日から 平成22年7月8日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	476,759,249円	219,149,832円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	28,126,184,351円	23,607,151,036円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	28,602,943,600円	23,826,300,868円
当ファンドの期末残存口数	271,028,695,934口	251,975,027,886口
1万口当たり収益分配対象額	1,055.34円	945.58円
1万口当たり分配金額	40.00円	20.00円
収益分配金金額	1,084,114,783円	503,950,055円
外国税控除額	- 円	- 円
	(平成22年1月9日から 平成22年2月8日までの 計算期間)	(平成22年7月9日から 平成22年8月9日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	266,150,055円	382,414,622円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	27,217,843,185円	22,895,098,669円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	27,483,993,240円	23,277,513,291円
当ファンドの期末残存口数	268,061,319,596口	247,357,785,424口
1万口当たり収益分配対象額	1,025.28円	941.04円
1万口当たり分配金額	20.00円	40.00円
収益分配金金額	536,122,639円	989,431,141円
外国税控除額	- 円	- 円
	(平成22年2月9日から 平成22年3月8日までの 計算期間)	(平成22年8月10日から 平成22年9月8日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	466,890,946円	243,687,824円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	26,662,612,372円	21,964,521,983円
分配準備積立金額	- 円	- 円

当ファンドの分配対象収益額	27,129,503,318円	22,208,209,807円
当ファンドの期末残存口数	265,221,902,430口	243,765,149,108口
1万口当たり収益分配対象額	1,022.89円	911.04円
1万口当たり分配金額	50.00円	20.00円
収益分配金金額	1,326,109,512円	487,530,298円
外国税控除額	- 円	- 円
	(平成22年3月9日から 平成22年4月8日まで の計算期間)	(平成22年 9月9日から 平成22年10月8日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	473,768,162円	454,708,194円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	25,395,058,812円	21,253,543,810円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	25,868,826,974円	21,708,252,004円
当ファンドの期末残存口数	261,021,790,235口	238,521,148,800口
1万口当たり収益分配対象額	991.05円	910.12円
1万口当たり分配金額	40.00円	40.00円
収益分配金金額	1,044,087,160円	954,084,595円
外国税控除額	- 円	- 円
	(平成22年4月 9日から 平成22年5月10日まで の計算期間)	(平成22年10月9日から 平成22年11月8日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	356,590,653円	123,061,616円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	24,580,342,028円	20,412,758,597円
分配準備積立金額	- 円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	24,936,932,681円	20,535,820,213円
当ファンドの期末残存口数	258,447,616,413口	234,596,476,894口
1万口当たり収益分配対象額	964.86円	875.36円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	516,895,232円	469,192,953円
外国税控除額	- 円	- 円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)	当期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)	当期 (自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の移動

項目	前期 (自平成21年11月10日 至平成22年5月10日)	当期 (自平成22年5月11日 至平成22年11月8日)
期首元本額	277,375,667,050円	258,447,616,413円
期中追加設定元本額	1,534,068,210円	747,558,607円
期中解約元本額	20,462,118,847円	24,598,698,126円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 (平成22年5月10日現在)	当期 (平成22年11月8日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	8,016,448,631	72,439,161
合計	8,016,448,631	72,439,161

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
日本円	親投資信託受益証券	LM・グローバル債券マザーファンド	66,611,070,670	102,154,737,979	
		LM・グローバル株式マザーファンド	45,332,525,323	47,254,624,396	
合計			111,943,595,993	149,409,362,375	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

当ファンドは「LM・グローバル債券マザーファンド」受益証券及び「LM・グローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

1. 「LM・グローバル債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・グローバル債券マザーファンドの計算期間はLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

LM・グローバル債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年5月10日現在)	(平成22年11月8日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	7,865,891,524	3,389,057,336
コール・ローン	73,213,927	993,534,060
国債証券	138,255,595,836	128,113,696,902
コール・オプション(買)	555,197,357	129,706,012
派生商品評価勘定	1,239,918,245	209,182,518
未収入金	5,981,241,655	63,110,163
未収利息	1,934,423,455	2,012,045,540
前払費用	343,284,878	314,437,649
差入委託証拠金	3,186,063,582	2,716,619,432
流動資産合計	159,434,830,459	137,941,389,612
資産合計	159,434,830,459	137,941,389,612
負債の部		
流動負債		
コール・オプション(売)	-	86,956,597
プット・オプション(売)	-	31,750,951
派生商品評価勘定	688,079,079	1,655,042,537
未払金	1,289,606,659	1,920,554,218
未払解約金	920,818,962	804,898,131
その他未払費用	-	55,263
流動負債合計	2,898,504,700	4,499,257,697
負債合計	2,898,504,700	4,499,257,697
純資産の部		
元本等		
元本	100,221,512,123	87,011,891,735
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	56,314,813,636	46,430,240,180
純資産合計	156,536,325,759	133,442,131,915
負債純資産合計	159,434,830,459	137,941,389,612

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。 (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1)先物取引・オプション取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年5月10日現在)	(平成22年11月8日現在)
1. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	100,221,512,123口	87,011,891,735口
2. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5619円 (15,619円)	1.5336円 (15,336円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引及び債券先物オプション取引を、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引及び債券先物オプション取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>国債証券、地方債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定、コール・オプション（買）、プット・オプション（売） デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定、コール・オプション（買）、コール・オプション（売）、プット・オプション（売） デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p>

(その他の注記)

1 元本の移動等

項目	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	106,310,954,897円	100,221,512,123円
同期中における追加設定元本額	48,918,665円	11,915,535円
同期中における解約元本額	6,138,361,439円	13,221,535,923円
元本の内訳		
L M・世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	17,226,602,676円	16,547,018,583円
L M・グローバル債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	4,290,817,928円	3,853,802,482円
L M・グローバル・プラス（毎月分配型）	78,704,091,519円	66,611,070,670円
計	100,221,512,123円	87,011,891,735円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成22年5月10日現在)	(平成22年11月8日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	296,908,145	5,007,921,097
合計	296,908,145	5,007,921,097

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

債券関連

区分	種類	(平成22年5月10日現在)				(平成22年11月8日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引	債券先物取引 売建	51,319,296,999	-	51,990,806,588	671,509,589	86,389,980,529	-	87,541,979,687	1,151,999,158
	買建	48,485,511,613	-	49,707,792,944	1,222,281,331	72,454,042,898	-	72,160,182,037	293,860,861
	債券先物オプション取引 売建								
	コール	-	-	-	-	30,013,100,000 (178,545,101)	-	86,956,597	91,588,504
	プット	-	-	-	-	16,111,918,777 (62,502,165)	-	31,750,951	30,751,214
	買建 コール	78,848,840,320 (262,167,039)	-	555,197,357	293,030,318	16,213,251,600 (81,674,254)	-	129,706,012	48,031,758
合計		178,653,648,932	-	102,253,796,889	843,802,060	221,182,293,804	-	159,950,575,284	1,275,488,543

(注) 時価の算定方法

A 外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

B 外国オプション取引について

- 1) 外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 3) 契約額等のうち、()内はオプション料であります。

通貨関連

区分	種類	(平成22年5月10日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建 米ドル	2,501,585,328	-	2,515,108,976	13,523,648
	買建 カナダドル	1,551,585,328	-	1,566,176,400	14,591,072
合計		4,053,170,656	-	4,081,285,376	1,067,424

(平成22年11月8日現在)

該当事項はありません。

(注) 時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考	
米ドル	国債証券	US TREASURY BOND	11,750,000.00	15,992,851.56		
		US TREASURY BOND	8,100,000.00	7,263,421.87		
		US TREASURY BOND	20,500,000.00	19,641,562.50		
		US TREASURY NOTE	13,800,000.00	13,938,000.00		
		US TREASURY NOTE	2,750,000.00	3,111,367.18		
		US TREASURY NOTE	185,890,000.00	217,346,073.43		
		US TREASURY NOTE	197,095,000.00	211,230,407.02		
		US TREASURY NOTE	70,000,000.00	77,175,000.00		
	計		509,885,000.00	565,698,683.56		
	(邦貨換算額)			(45,963,018,039)		
米ドル計				565,698,683.56		
(邦貨換算額)				(45,963,018,039)		
カナダドル	国債証券	CANADA GOVT INFL INDEX	9,200,000.00	18,229,792.84		
		CANADIAN GOVT	22,000,000.00	24,042,260.00		
		CANADIAN GOVT	4,620,000.00	5,134,621.80		
		CANADIAN GOVT	37,300,000.00	40,867,372.00		
		CANADIAN GOVT	17,040,000.00	19,041,688.80		
	計		90,160,000.00	107,315,735.44		
(邦貨換算額)			(8,721,549,819)			
カナダドル計				107,315,735.44		
(邦貨換算額)				(8,721,549,819)		
ユーロ	国債証券	BUNDES OBLIGATION	6,390,000.00	6,668,540.10		
		BUNDES REPUBLIC DE	124,500,000.00	136,346,175.00		
		BUNDES REPUBLIC DE	27,360,000.00	29,940,868.80		
		BUNDES REPUBLIC DE	6,900,000.00	7,649,133.00		
		BUNDES REPUBLIC DE	39,330,000.00	45,054,481.50		
		BUNDES REPUBLIC DE	41,520,000.00	46,129,135.20		
		BUNDES REPUBLIC DE	40,660,000.00	47,977,173.60		
		BUNDES REPUBLIC DE	26,780,000.00	33,491,068.00		
		FRANCE O.A.T.	28,989,000.00	31,035,913.29		
		NETHERLANDS GOVT	12,710,000.00	18,871,299.60		
		SPAIN GOVT	74,890,000.00	73,844,535.60		
		計		430,029,000.00	477,008,323.69	
		(邦貨換算額)			(54,479,120,648)	
	ユーロ計				477,008,323.69	
(邦貨換算額)				(54,479,120,648)		
英ポンド	国債証券	UK TREASURY	45,540,000.00	51,915,417.84		
		UK TREASURY	10,000,000.00	11,691,420.00		
		UK TREASURY	1,000,000.00	1,158,564.00		
	計		56,540,000.00	64,765,401.84		
(邦貨換算額)			(8,514,707,379)			
英ポンド計				64,765,401.84		
(邦貨換算額)				(8,514,707,379)		
スウェーデンクローナ	国債証券	SWEDEN GOVT	103,000,000.00	110,978,380.00		
		SWEDEN GOVT	165,000,000.00	192,003,900.00		
	計		268,000,000.00	302,982,280.00		
(邦貨換算額)			(3,729,711,866)			
スウェーデンクローナ計				302,982,280.00		
(邦貨換算額)				(3,729,711,866)		
ノルウェークローネ	国債証券	NORWAY GOVT	13,300,000.00	14,471,863.00		
		NORWAY GOVT	49,100,000.00	54,583,488.00		
		NORWAY GOVT	22,500,000.00	23,459,175.00		
	計		84,900,000.00	92,514,526.00		
(邦貨換算額)			(1,308,155,397)			
ノルウェークローネ計				92,514,526.00		
(邦貨換算額)				(1,308,155,397)		
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVT	184,360,000.00	184,780,340.80		
		計	184,360,000.00	184,780,340.80		

ポーランドズロチ計 (邦貨換算額)	(邦貨換算額)		(5,397,433,754)
			184,780,340.80
			(5,397,433,754)
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)			128,113,696,902
			(128,113,696,902)

有価証券明細表注記

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 8銘柄	100.0%	35.9%
カナダドル	国債証券 5銘柄	100.0%	6.8%
ユーロ	国債証券 11銘柄	100.0%	42.6%
英ポンド	国債証券 3銘柄	100.0%	6.6%
スウェーデンクローナ	国債証券 2銘柄	100.0%	2.9%
ノルウェークローネ	国債証券 3銘柄	100.0%	1.0%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	4.2%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

債券関連

「(2)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

通貨関連

該当事項はありません。

2. 「LM・グローバル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・グローバル株式マザーファンドの計算期間はLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

LM・グローバル株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成22年5月10日現在)	(平成22年11月8日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	193,963,947	192,324,629
金銭信託	883,280	434,029
コール・ローン	1,050,201,802	447,844,907
株式	45,923,137,787	46,180,788,674
投資証券	294,986,110	626,593,466
派生商品評価勘定	3,599,313	1,356,840
未収入金	499,902,381	411,083,981
未収配当金	98,464,424	28,329,510
未収利息	1,695	782
流動資産合計	48,065,140,739	47,888,756,818
資産合計	48,065,140,739	47,888,756,818
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,279,744	822,341
未払金	476,496,423	629,463,478
その他未払費用	-	55,263
流動負債合計	481,776,167	630,341,082
負債合計	481,776,167	630,341,082
純資産の部		
元本等		
元本	46,722,347,086	45,335,024,038
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	861,017,486	1,923,391,698
純資産合計	47,583,364,572	47,258,415,736
負債純資産合計	48,065,140,739	47,888,756,818

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成21年11月10日 至平成22年5月10日)	(自平成22年5月11日 至平成22年11月8日)
1. 有価証券の 評価基準及 び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価 しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又 は店頭市場における最終相場（最終相場の ないものについては、それに準ずる価額）、 又は金融商品取引業者等から提示される気 配相場に基づいて評価しております。	株式・投資証券 同左
2. デリバティ ブ等の評価 基準及び評 価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国にお ける貸借対照表作成日の対顧客先物売買相 場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費 用の計上基 準	(1) 株式 原則として、株式の配当落ち日において、そ の金額が確定している場合には当該金額、未 だ確定していない場合には入金時に計上し ております。 (2) 投資証券 受取配当金は、投資証券の分配金を、原則と して収益分配金落の売買が行われる日にお いて計上しております。	(1) 株式 同左 (2) 投資証券 同左
4. その他財務 諸表作成の ための基本 となる重要 な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算 規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に 基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって 記録する方法を採用しております。但し、同 第61条に基づき、外国通貨の売却時におい て、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の 外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日 の外貨建純資産額に対する当該売却外国通 貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の 外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金 勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割 合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円 換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為 替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成22年5月10日現在)	(平成22年11月8日現在)
1. 本報告書における開示対象ファンドの期 末における当該ファンドの受益権の総数	46,722,347,086口	45,335,024,038口
2. 本報告書における開示対象ファンドの期 末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.0184円 (10,184円)	1.0424円 (10,424円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。また、当ファンドは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	株式、投資証券 同左 派生商品評価勘定 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(その他の注記)

1 元本の移動等

項目	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)	(自 平成22年 5月11日 至 平成22年11月 8日)
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	57,614,324,801円	46,722,347,086円
同期中における追加設定元本額	- 円	4,424,778,762円
同期中における解約元本額	10,891,977,715円	5,812,101,810円
元本の内訳		
L M・グローバル株式ファンドV A (適格機関投資家専用)	2,525,785円	2,498,715円
L M・グローバル・プラス(毎月分配型)	46,719,821,301円	45,332,525,323円
計	46,722,347,086円	45,335,024,038円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	(平成22年5月10日現在)	(平成22年11月8日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	1,170,977,337	3,877,712,230
投資証券	8,012,611	38,916,083
合計	1,178,989,948	3,916,628,313

3 デリバティブ取引関係

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	（平成22年5月10日現在）				（平成22年11月8日現在）			
		契約額等 （円）	うち1 年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち1 年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	169,816,439	-	171,901,219	2,084,780	-	-	-	-
	デンマーククローネ	-	-	-	-	116,072,280	-	115,296,608	775,672
	オーストラリアドル	175,738,542	-	178,933,506	3,194,964	-	-	-	-
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	120,480,474	-	121,061,642	581,168
	ユーロ	-	-	-	-	125,373,210	-	124,550,869	822,341
	英ポンド	178,278,130	-	179,795,570	1,517,440	-	-	-	
	スイスフラン	93,052,126	-	95,133,999	2,081,873	-	-	-	
合計		616,885,237	-	625,764,294	1,680,431	361,925,964	-	360,909,119	534,499

（注）時価の算定方法

為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ADVANCE AUTO PARTS	24,800	65.63	1,627,624.00	
	AFLAC INC	25,200	57.76	1,455,552.00	
	ALLSTATE CORP	42,500	31.27	1,328,975.00	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	24,300	44.07	1,070,901.00	
	AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	82,750	31.69	2,622,347.50	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	28,700	55.02	1,579,074.00	
	AMERISOURCEBERGEN CORPORATION	45,400	31.68	1,438,272.00	
	AMGEN INC	38,500	55.42	2,133,670.00	
	APPLE INC	26,500	317.13	8,403,945.00	
	ARCH COAL INC	51,000	28.30	1,443,300.00	
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND	96,500	31.35	3,025,275.00	
	ARROW ELECTRONICS INC	48,100	31.28	1,504,568.00	
	ASSURANT INC	39,800	41.39	1,647,322.00	
	AT&T INC	235,200	29.27	6,884,304.00	
	AVERY DENNISON CORP	44,300	37.99	1,682,957.00	
	BANK OF HAWAII	49,300	45.43	2,239,699.00	
	BIG LOTS INC	78,100	30.12	2,352,372.00	
	CAPITAL ONE FIN	49,600	40.36	2,001,856.00	
	CATERPILLAR	17,300	83.54	1,445,242.00	
	CHEVRON CORPORATION	82,900	84.98	7,044,842.00	
	CHUBB CORP	36,700	59.47	2,182,549.00	
	CIGNA CORP	37,100	37.36	1,386,056.00	
	CISCO SYSTEMS INC	234,800	24.26	5,696,248.00	
	CIT GROUP INC	35,600	43.46	1,547,176.00	
	COACH INC	47,300	52.92	2,503,116.00	
	COMPUTER SCIENCES CORP	46,800	49.74	2,327,832.00	
	CONOCOPHILLIPS	76,800	61.81	4,747,008.00	
	CORN PRODUCTS INTL INC	35,200	43.81	1,542,112.00	
	CSX CORP	47,600	61.80	2,941,680.00	
	DELL INC	167,800	14.46	2,426,388.00	
	DEVRY INC	24,500	47.37	1,160,565.00	
	DOMTAR CORP	20,200	81.94	1,655,188.00	
	DPL INC	61,500	27.06	1,664,190.00	
	DTE ENERGY CO	40,800	46.83	1,910,664.00	
	DU PONT	59,000	48.18	2,842,620.00	
	EASTMAN CHEMICAL COMPANY	26,300	79.72	2,096,636.00	
	EL PASO	146,300	13.46	1,969,198.00	
	ELI LILLY AND COMPANY	66,100	35.72	2,361,092.00	
	ENDO PHARMA HLDGS	79,600	35.89	2,856,844.00	
	EVEREST RE GROUP LTD	22,900	88.82	2,033,978.00	
	EXXON MOBIL CORPORATION	139,100	70.00	9,737,000.00	
	FAMILY DOLLAR STORES	30,400	48.43	1,472,272.00	
	GANNETT CO	119,100	12.46	1,483,986.00	
	GENERAL ELECTRIC COMPANY	398,800	16.73	6,671,924.00	
	GILEAD SCIENCES INC	34,100	38.95	1,328,195.00	
	GOOGLE INC-CL A	11,100	625.08	6,938,388.00	
	HERSHEY CO	29,800	48.49	1,445,002.00	
	HEWLETT-PACKARD COMPANY	123,200	43.72	5,386,304.00	
	HORMEL FOODS CORP	45,700	45.94	2,099,458.00	
	HUMANA INC	25,300	59.56	1,506,868.00	
	INTEL CORPORATION	311,900	21.24	6,624,756.00	
	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	48,900	146.92	7,184,388.00	
	INTERNATIONAL PAPER COMPANY	77,200	26.44	2,041,168.00	
ITT	27,600	48.68	1,343,568.00		
ITT EDUCATIONAL SERVICES INC	9,300	60.00	558,000.00		
JOHNSON & JOHNSON	19,400	64.65	1,254,210.00		
JPMORGAN CHASE&CO	173,900	40.94	7,119,466.00		
KINETIC CONCEPTS INC	36,200	39.91	1,444,742.00		
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	16,000	73.90	1,182,400.00		
LAS VEGAS SANDS CORP	37,400	51.98	1,944,052.00		
LIMITED BRANDS INC	61,800	31.81	1,965,858.00		
LOCKHEED MARTIN	24,700	73.27	1,809,769.00		
LUBRIZOL CORP	17,700	108.61	1,922,397.00		

	M&T BANK CORP	26,800	82.70	2,216,360.00
	MACY'S INC	46,800	25.57	1,196,676.00
	MARATHON OIL CORP	61,400	33.92	2,082,688.00
	MCDERMOTT INTL INC	97,300	16.12	1,568,476.00
	MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	65,800	59.12	3,890,096.00
	MEDTRONIC INC	51,500	35.35	1,820,525.00
	MERCK & CO. INC.	112,200	35.70	4,005,540.00
	METROPCS	164,800	11.72	1,931,456.00
	MICRON TECHNOLOGY INC	169,900	8.65	1,470,484.50
	MICROSOFT CORPORATION	348,300	26.85	9,351,855.00
	MOODY'S CORP	53,200	28.78	1,531,096.00
	MURPHY OIL CO	31,500	67.84	2,136,960.00
	NEWMONT MINING	21,500	61.62	1,324,830.00
	NISOURCE INC	86,400	17.63	1,523,232.00
	NOBLE CORP	60,700	36.34	2,205,838.00
	NORTHROP GRUMMAN CORP	39,400	65.34	2,574,396.00
	NV ENERGY INC	102,200	14.08	1,438,976.00
	OIL STATES INTL INC	37,000	53.47	1,978,390.00
	ORACLE CORPORATION	215,600	29.25	6,306,300.00
	PEPSICO INC	73,100	65.08	4,757,348.00
	PETSMART. INC.	49,700	38.28	1,902,516.00
	PFIZER INC	275,700	17.18	4,736,526.00
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	121,200	60.44	7,325,328.00
	PNC FIN SERVICES	55,500	58.41	3,241,755.00
	PROCTER & GAMBLE CO	34,100	65.00	2,216,500.00
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	52,900	55.64	2,943,356.00
	RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	57,900	30.71	1,778,109.00
	ROSS STORES INC	25,400	64.25	1,631,950.00
	RR DONNELLEY SONS	75,500	18.18	1,372,590.00
	SERVICE CORP INTL	126,800	8.28	1,049,904.00
	ST JUDE MEDICAL INC	27,400	38.69	1,060,106.00
	SUNOCO INC	40,600	38.22	1,551,732.00
	SYNOPSIS INC	79,200	25.84	2,046,528.00
	TARGET CORPORATION	50,200	55.15	2,768,530.00
	TCF FIN CORP	76,100	14.16	1,077,576.00
	TECO ENERGY	89,600	17.59	1,576,064.00
	THE GAP, INC.	79,700	20.81	1,658,557.00
	TJX COMPANIES INC	47,000	47.09	2,213,230.00
	TRAVELERS COS INC	56,200	57.44	3,228,128.00
	TYSON FOODS INC CL A	144,800	15.10	2,186,480.00
	UNITED PARCEL SERV-B	25,500	69.79	1,779,645.00
	UNITEDHEALTH GROUP INC	105,500	36.86	3,888,730.00
	VALEANT PHARMACEUTICALS	104,200	27.15	2,829,030.00
	VALERO ENERGY CO	56,900	19.14	1,089,066.00
	VIACOM INC CL B	76,800	38.70	2,972,160.00
	WALGREEN CO	40,700	35.14	1,430,198.00
	WAL-MART STORES INC	76,700	55.20	4,233,840.00
	WEATHERFORD INTL LTD	77,400	19.04	1,473,696.00
	WELLPOINT INC	24,100	57.35	1,382,135.00
	WELLS FARGO & COMPANY	112,400	29.22	3,284,328.00
	WESTAR ENERGY INC	100,000	25.55	2,555,000.00
		8,493,350		305,042,224.00
				(24,784,680,700)
米ドル計 (邦貨換算額) カナダドル	BANK OF MONTREAL	30,200	60.65	1,831,630.00
	BANK OF NOVA SCOTIA	60,700	54.54	3,310,578.00
	BARRICK GOLD CO	55,700	49.15	2,737,655.00
	BROOKFIELD ASSET MGMT	49,400	31.55	1,558,570.00
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	25,500	78.45	2,000,475.00
	NATIONAL BANK OF CANADA	30,500	66.49	2,027,945.00
	NEXEN INC	78,800	21.74	1,713,112.00
	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	63,900	34.08	2,177,712.00
	POWER CORP OF CANADA	49,100	28.64	1,406,224.00
	RESEARCH IN MOTION	49,400	55.65	2,749,110.00
	ROGERS COMM INC-B	35,100	36.51	1,281,501.00
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	82,500	49.71	4,101,075.00
	TORONTO-DOMINION BANK	55,700	74.93	4,173,601.00
	YAMANA GOLD INC	181,800	11.69	2,125,242.00
		848,300		33,194,430.00
				(2,697,711,326)
カナダドル計 (邦貨換算額) ユーロ	BANCO BILBAO VIZCAYA	233,984	8.37	1,959,616.00

	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG-RTS	233,984	0.33	77,682.68	
	BANCO SANTANDER SA	211,792	8.50	1,800,232.00	
	BASF SE	51,270	57.02	2,923,415.40	
	BNP PARIBAS	40,129	53.80	2,158,940.20	
	CARREFOUR SA	45,271	38.02	1,721,203.42	
	CASINO GUICHARD PERR	16,578	68.25	1,131,448.50	
	CHRISTIAN DIOR	9,903	110.40	1,093,291.20	
	CRITERIA CAIXACORP SA	285,410	3.98	1,138,215.08	
	DAIMLER AG REG SHS	61,808	49.24	3,043,734.96	
	DEUTSCHE BANK AG	35,428	41.85	1,482,661.80	
	DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	64,985	16.23	1,054,706.55	
	DEUTSCHE POST	67,022	13.34	894,073.48	
	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	247,957	2.57	637,249.49	
	FOMENTO DE CONSTRUCCIONES Y CONTRATAS	34,746	18.71	650,097.66	
	GDF SUEZ	65,322	28.71	1,875,394.62	
	HANNOVER RUECKVER	42,825	37.39	1,601,440.87	
	HENKEL AG	47,603	42.11	2,004,800.34	*
	INDITEX	16,822	57.19	962,050.18	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	235,359	5.93	1,396,384.94	
	KONINKLIJKE (ROYAL) KPN NV	147,415	11.91	1,756,449.72	
	KONINKLIJKE DSM NV	28,369	38.29	1,086,249.01	
	LANXESS AG	24,672	51.65	1,274,308.80	
	MERCK KGAA	19,663	58.60	1,152,251.80	
	METSO OYJ	40,949	36.37	1,489,315.13	
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	16,202	114.91	1,861,771.82	
	NEXANS SA	18,266	52.34	956,042.44	
	NUTRECO NV	19,198	54.90	1,053,970.20	
	OMV AG	52,219	26.99	1,409,390.81	
	PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	187,263	10.03	1,878,247.89	
	PUBLIC POWER	64,657	12.04	778,470.28	
	REED ELSEVIER NV	103,530	9.23	956,513.67	
	REPSOL YPF SA	104,741	19.96	2,090,630.36	
	RHEINMETALL	25,504	52.21	1,331,563.84	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	210,166	24.03	5,050,288.98	
	SANOFI-AVENTIS	68,050	51.00	3,470,550.00	
	SIEMENS AG-REG	49,961	83.94	4,193,726.34	
	SNAM RETE GAS S.P.A.	499,792	3.83	1,917,701.90	
	TELEFONICA SA	116,093	19.25	2,234,790.25	
	TERNA	451,279	3.33	1,505,015.46	
	TOTAL SA	79,899	40.58	3,242,700.91	
	TUI AG	106,810	8.12	867,297.20	
	UMICORE	36,754	36.41	1,338,396.91	
	UNILEVER NV	73,625	22.55	1,660,611.87	
	VALEO SA	46,680	39.72	1,854,363.00	
	VIVENDI	53,242	20.43	1,087,734.06	
		4,693,197		77,104,992.02	
				(8,806,161,138)	
ユーロ計 (邦貨換算額) 英債券	ASTRAZENECA PLC	88,655	30.91	2,740,769.32	
	BG GROUP PLC	77,418	12.92	1,000,627.65	
	BHP BILLITON PLC	136,431	24.50	3,342,559.50	
	BP PLC	779,983	4.46	3,481,064.12	
	BRITISH AMERICAN TOBACCO	50,443	24.47	1,234,592.42	
	BT GROUP PLC	1,049,723	1.61	1,698,451.81	
	BURBERRY GROUP PLC	135,314	10.39	1,405,912.46	
	CENTRICA PLC	672,357	3.35	2,257,102.44	
	DRAX GROUP PLC	233,984	3.77	882,353.66	
	HSBC HOLDINGS PLC	497,504	6.83	3,397,952.32	
	ICAP PLC	190,335	4.85	924,076.42	
	IMI	134,048	8.35	1,119,971.04	
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	83,625	20.69	1,730,201.25	
	INTERCONTINENTAL HOTELS GRP	81,468	12.11	986,577.48	
	INVESTEC PLC	268,781	5.15	1,384,222.15	
	ITV PLC	1,389,212	0.70	984,951.30	
	LEGAL GENERAL GR	975,991	1.03	1,008,198.70	
	LLOYDS BANK	2,637,402	0.69	1,840,906.59	
	PRUDENTIAL PLC	133,828	6.48	867,205.44	
	RESOLUTION LTD	329,939	2.52	833,425.91	
	RIO TINTO PLC	78,629	43.46	3,417,216.34	
	SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	162,248	11.40	1,849,627.20	
	SEVERN TRENT PLC	70,603	14.37	1,014,565.11	
	STANDARD CHARTERED PLC	150,611	19.50	2,936,914.50	

	VODAFONE GROUP PLC	2,747,947	1.73	4,778,679.83
英ポンド計 (邦貨換算額)		13,156,479		47,118,124.96
スイスフラン				(6,194,619,888)
	CLARIANT AG-REG	120,705	17.98	2,170,275.90
	NESTLE SA-REG	44,429	55.80	2,479,138.20
	NOVARTIS AG	29,577	56.25	1,663,706.25
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	20,957	143.40	3,005,233.80
	SCHINDLER HOLDING AG	12,528	110.60	1,385,596.80
	SULZER AG	12,029	125.50	1,509,639.50
	ZURICH FIN SERV	11,603	235.40	2,731,346.20
スイスフラン計 (邦貨換算額)		251,828		14,944,936.65
				(1,261,651,551)
スウェーデンクローナ	ATLAS COPCO AB-A	152,099	145.80	22,176,034.20
	GETINGE AB-B	58,567	145.80	8,539,068.60
	SKF AB-B SHARES	53,842	176.90	9,524,649.80
スウェーデンクローナ計 (邦貨換算額)		264,508		40,239,752.60
				(495,351,354)
ノルウェークローネ	MARINE HARVEST	1,577,903	6.20	9,782,998.60
	STATOIL ASA	138,692	123.40	17,114,592.80
	YARA INTERNATIONAL ASA	25,908	318.30	8,246,516.40
ノルウェークローネ計 (邦貨換算額)		1,742,503		35,144,107.80
				(496,937,684)
デンマーククローネ	CARLSBERG AS-B	16,928	595.50	10,080,624.00
デンマーククローネ計 (邦貨換算額)		16,928		10,080,624.00
				(154,435,159)
オーストラリアドル	BRAMBLES	214,383	6.82	1,462,092.06
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	49,670	48.88	2,427,869.60
	INSURANCE AUSTRALIA GRP	606,272	3.95	2,394,774.40
	METCASH LTD	582,837	4.42	2,576,139.54
	QANTAS AIRWAYS LTD	534,978	2.86	1,530,037.08
オーストラリアドル計 (邦貨換算額)		1,988,140		10,390,912.68
				(856,626,842)
シンガポールドル	ACAPITALAND LTD	833,000	3.92	3,265,360.00
	SEMBCORP MARINE	755,000	4.74	3,578,700.00
シンガポールドル計 (邦貨換算額)		1,588,000		6,844,060.00
				(432,613,032)
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				46,180,788,674
				(46,180,788,674)

(注) 備考欄の*の銘柄はハイブリッド優先証券であることを示しています。

株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
米ドル	投資証券	CHIMERA INVT	287,700	1,165,185.00	
		DOUGLAS EMMETT INC	150,500	2,745,120.00	
	計 (邦貨換算額)		438,200	3,910,305.00	(317,712,281)
米ドル計 (邦貨換算額)				3,910,305.00	
オーストラリアドル	投資証券	STOCKLAND	352,960	1,291,833.60	
			352,960	1,291,833.60	
	計 (邦貨換算額)				(106,498,761)
オーストラリアドル計 (邦貨換算額)				1,291,833.60	
香港ドル	投資証券	LINK REIT	774,000	19,311,300.00	
			774,000	19,311,300.00	
	計 (邦貨換算額)				(202,382,424)
香港ドル計 (邦貨換算額)				19,311,300.00	
				(202,382,424)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				626,593,466	
				(626,593,466)	

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価 比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する 比率
米ドル	株式 114銘柄	98.7%	-	53.6%
	投資証券 2銘柄	-	1.3%	
カナダドル	株式 14銘柄	100.0%	-	5.8%
ユーロ	株式 46銘柄	100.0%	-	18.8%
英ポンド	株式 25銘柄	100.0%	-	13.2%
スイスフラン	株式 7銘柄	100.0%	-	2.7%
スウェーデンクローナ	株式 3銘柄	100.0%	-	1.1%
ノルウェークローネ	株式 3銘柄	100.0%	-	1.1%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.0%	-	0.3%
オーストラリアドル	株式 5銘柄	88.9%	-	2.1%
	投資証券 1銘柄	-	11.1%	
香港ドル	投資証券 1銘柄	-	100.0%	0.4%
シンガポールドル	株式 2銘柄	100.0%	-	0.9%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

通貨関連

「(2)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

LM・グローバル・プラス(毎月分配型)

平成22年11月末現在

資産総額	144,532,239,471円
負債総額	424,341,899円
純資産総額(-)	144,107,897,572円
発行済口数	231,318,818,607口
1口当たり純資産額(/)	0.6230円
(1万口当たり純資産額)	(6,230円)

<参考情報>

LM・グローバル債券マザーファンド

平成22年11月末現在

資産総額	135,297,385,674円
負債総額	6,078,535,103円
純資産総額(-)	129,218,850,571円
発行済口数	86,385,693,481口
1口当たり純資産額(/)	1.4958円
(1万口当たり純資産額)	(14,958円)

LM・グローバル株式マザーファンド

平成22年11月末現在

資産総額	46,781,802,406円
負債総額	1,520,439,024円
純資産総額(-)	45,261,363,382円
発行済口数	44,076,941,175口
1口当たり純資産額(/)	1.0269円
(1万口当たり純資産額)	(10,269円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益権の帰属と受益証券の不発行

当ファンドの受益権は、社振法の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託会社があらかじめ当ファンドの受益権を取扱うことについて同意した一の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

委託会社は、当ファンドの受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求及び受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(2) 受益権の譲渡に係る記載または記録

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

委託会社は、上記の振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(3) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(4) 質権口記載または記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約請求の受付並びに一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

(5) 名義書換についての手続き、取扱場所等

該当事項はありません。

(6) 受益者等に対する特典

受益者に対する特典はありません。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（平成22年11月末現在）

資本金の額	1,000百万円
委託会社が発行する株式総数	100,000株
発行済株式総数	78,270株
主な資本金の額の増減	
平成20年3月30日に、資本金の額を3,913百万円から1,000百万円に減資しました。	

(2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任については、累積投票を行いません。取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠としてまたは増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとします。取締役会は、取締役の中から1名以上の代表取締役を選定します。また、取締役会は、代表取締役の中から社長を選定します。取締役会は、取締役の中から会長、副社長、専務取締役及び常務取締役を選定することができます。

取締役会は社長が招集し、議長となります。社長がこれを招集することができずまたはこれを招集することを欲しないときは、取締役会があらかじめ定めた順序にしたがい、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は、各取締役及び各監査役に対し会日の前日までにこれを発します。取締役及び監査役全員の同意があるときは、招集通知を省略しまたは招集期間を短縮することができます。取締役会は、法令または定款に定める事項、その他当会社の重要な業務の執行について決定します。

運用の意思決定機構

委託会社において運用指図が行われる場合、ファンドの約款等に定められている運用の基本方針に基づき、東京運用委員会の決定する運用方針に沿って、運用部のポートフォリオ・マネジャーが行います。東京運用委員会は、各地域の経済・政治動向等の分析をもとにファンドに係る運用方針を立案します。ポートフォリオ・マネジャーは東京運用委員会の立案した投資方針に基づいて、各ファンドの投資方針、投資制限を考慮しつつ運用計画書を作成し、ファンド毎に銘柄選定、有価証券の売買の指図を実行します。

2【事業の内容及び営業の概況】

- (1) 「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。
- (2) 平成22年11月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
単体型株式投資信託	1	30,043
追加型株式投資信託	35	1,207,738
合計	36	1,237,781

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。
また、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
2. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表及び第13期中間事業年度（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により監査及び中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第11期事業年度 (平成21年3月31日)	第12期事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,986	866,454
前払費用	30,919	32,747
未収入金	2 229,106	1,225
未収委託者報酬	239,638	374,364
未収運用受託報酬	317,926	823,249
その他未収収益	10,833	3,981
未収利息	93	160
流動資産計	1,770,504	2,102,183
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 321,321	1 300,254
器具備品	134,732	105,731
有形固定資産計	456,054	405,985
無形固定資産		
ソフトウェア	12,151	9,714
無形固定資産計	12,151	9,714
投資その他の資産		
投資有価証券	176,754	190,328
長期差入保証金	148,588	148,245
保険積立金	185,260	203,758
前払年金費用	98,962	96,053
投資その他の資産計	609,566	638,385
固定資産計	1,077,772	1,054,084
資産合計	2,848,277	3,156,268

(単位:千円)

	第11期事業年度 (平成21年3月31日)	第12期事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	14,107	11,217
未払金	116,462	549,715
未払手数料	106,282	171,948
未払消費税等	10,180	65,980
その他未払金	-	311,786
未払費用	2 470,972	2 517,125
未払法人税等	8,979	7,536
前受金	17,071	19,222
賞与引当金	110,495	-
流動負債計	738,089	1,104,816
固定負債		
退職給付引当金	184,754	157,575
役員退職慰労引当金	234,895	274,608
固定負債計	419,649	432,183
負債合計	1,157,738	1,537,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	226,405	226,405
資本剰余金計	226,405	226,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	464,132	392,862
利益剰余金計	464,132	392,862
株主資本合計	1,690,538	1,619,268
純資産合計	1,690,538	1,619,268
負債・純資産合計	2,848,277	3,156,268

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第11期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		4,871,729		5,067,822
運用受託報酬		742,535		1,487,516
その他営業収益		75,110		44,943
営業収益計		5,689,375		6,600,283
営業費用				
支払手数料		2,203,176		2,364,485
広告宣伝費		66,762		12,679
公告費		1,411		673
調査費		1,724,326		2,443,651
調査費		68,020		52,036
委託調査費		1,655,516		2,390,921
図書費		788		693
委託計算費		69,483		85,731
営業雑経費		139,842		125,649
通信費		43,511		41,239
印刷費		89,435		78,854
協会費		5,898		5,264
諸会費		997		290
営業費用計		4,205,002		5,032,869
一般管理費				
給料		889,002		1,018,288
役員報酬	1	77,942	1	81,614
給料・手当		701,077		704,911
賞与引当金繰入額		109,983		-
賞与		-		231,761
交際費		7,034		3,598
旅費交通費		35,442		18,839
租税公課		18,409		12,806
不動産賃借料		216,615		213,288
退職給付費用		41,949		91,874
役員退職慰労引当金繰入額		21,723		39,712
固定資産減価償却費		53,652		54,062
諸経費	3	246,070	3	219,888
一般管理費計		1,529,898		1,672,359
営業利益又は営業損失()		45,525		104,946

(単位：千円)

	第11期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業外収益				

受取利息		799		1,634
受取配当金		707		775
為替差益		-		35,048
その他		100		17
営業外収益計		1,607		37,476
営業外費用				
為替差損		2,637		-
投資有価証券売却損		141,802		-
営業外費用計		144,440		-
経常利益又は経常損失()		188,359		67,469
特別利益				
事業活動補助受入金	3 4	643,511		-
特別利益計		643,511		-
特別損失				
投資有価証券評価損		7,163		-
特別損失計		7,163		-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		447,987		67,469
法人税、住民税及び事業税	2	3,800	2	3,800
法人税等合計		3,800		3,800
当期純利益又は当期純損失()		444,187		71,269

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第11期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,405	226,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,405	226,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,944	464,132
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	444,187	71,269
当期変動額合計	444,187	71,269
当期末残高	464,132	392,862
株主資本合計		
前期末残高	1,246,350	1,690,538
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	444,187	71,269
当期変動額合計	444,187	71,269
当期末残高	1,690,538	1,619,268
純資産合計		
前期末残高	1,246,350	1,690,538
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	444,187	71,269
当期変動額合計	444,187	71,269
当期末残高	1,690,538	1,619,268

重要な会計方針

項 目	第11期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の 評価基準及び評価 方法	<p>デリバティブ 為替予約取引 時価法</p>	-
3. 固定資産の減価償 却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物 12年～18年 器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用 分）については、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに 充てるため、支給見積額のうち当 期末までの期間に係る部分の金額 を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当会計期間において発生して いると認められる額を計上してお ります。 なお、退職給付債務は、簡便法（直 近の年金財政計算上の責任準備金 に合理的な調整を加えた額をもっ て退職給付債務とする方法）によ り計算しております。また、適格退 職年金制度については、年金資産 が退職給付債務を超えるため、前 払年金費用を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てる ため、内規に基づく期末要支給額 を計上しております。</p>	<p>(1) -</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当事業年度において発生して いると認められる額を計上してお ります。 なお、退職給付債務は、簡便法（直 近の年金財政計算上の責任準備金 に合理的な調整を加えた額をもっ て退職給付債務とする方法）によ り計算しております。また、確定給 付年金制度については、年金資産 が退職給付債務を超えるため、前 払年金費用を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同 左
---------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------

表示方法の変更

第11期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「未収運用受託報酬」として計上しております。</p> <p>前事業年度において「長期性預金」として表示しておりましたものは、当事業年度より「投資有価証券」、「保険積立金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「運用受託報酬」として計上しております。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第11期事業年度 (平成21年3月31日)	第12期事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額 建物 34,197千円 器具備品 50,607千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未収入金 223,404千円 未払費用 1,048千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額 建物 55,265千円 器具備品 80,243千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 未払費用 913千円</p>

(損益計算書関係)

第11期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 500,000千円以内 監査役 年額 300,000千円以内</p>	<p>1 役員報酬の範囲額 取締役 年額 500,000千円以内 監査役 年額 300,000千円以内</p>

<p>2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。</p> <p>3 関係会社との取引 諸経費 3,953千円 事業活動補助受入金 643,511千円</p> <p>4 事業活動補助受入金は当期の市場や事業環境の急激な変化を受けた結果、その影響を補うために事業活動の補助として親会社から受け入れたものであります。</p>	<p>2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。</p> <p>3 関係会社との取引 諸経費 8,161千円</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------

(株主資本等変動計算書関係)

第11期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

第12期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

(リース取引関係)

第11期事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
-	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 175,792千円 1年超 14,649千円 合計 190,442千円

(金融商品関係)

第12期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。
 また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。
 営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり
 ます。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。
 預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先
 の状況を定期的にモニタリングしております。
 また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の
 悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに
 経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が
 外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金
 委員会において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
 す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注）2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	866,454	866,454	-
(2) 未収委託者報酬	374,364	374,364	-
(3) 未収運用受託報酬	823,249	823,249	-
(4) 投資有価証券	181,043	181,043	-
資産計	2,245,111	2,245,111	-
(1) その他未払金	311,786	311,786	-
(2) 未払手数料	171,948	171,948	-
(3) 未払費用	517,125	517,125	-
負債計	1,000,860	1,000,860	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に
 よっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価
 額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券
 関係」注記をご参照ください。

負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に
 よっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	866,454	-
未収委託者報酬	374,364	-
未収運用受託報酬	823,249	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	162,320	18,722
合計	2,226,388	18,722

(有価証券関係)

第11期事業年度 (平成21年3月31日)	第12期事業年度 (平成22年3月31日)
1. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)	1. -
売却額 275,411	
売却益の合計額 -	
売却損の合計額 141,802	
2. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)	2. -
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	
貸借対照表計上額 9,285	
金銭信託	
貸借対照表計上額 167,469	
(注) 上記非上場株式の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,163千円を計上しております。	

	<p>3. 其他有価証券 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 金銭信託 貸借対照表計上額 181,043千円 取得原価 181,043千円 差額 -</p> <p>(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「其他有価証券」には含めておりません。</p>
--	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(デリバティブ取引関係)

第11期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、外貨建其他有価証券の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 -</p>	-

(退職給付関係)

第11期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">417,350千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,558千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">85,792千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">98,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">184,754千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,949千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	417,350千円	年金資産	331,558千円	未積立退職給付債務	85,792千円	前払年金費用	98,962千円	退職給付引当金	184,754千円	退職給付費用	41,949千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">448,943千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">387,421千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,521千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">96,053千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157,575千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,874千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	448,943千円	年金資産	387,421千円	未積立退職給付債務	61,521千円	前払年金費用	96,053千円	退職給付引当金	157,575千円	退職給付費用	91,874千円
退職給付債務	417,350千円																								
年金資産	331,558千円																								
未積立退職給付債務	85,792千円																								
前払年金費用	98,962千円																								
退職給付引当金	184,754千円																								
退職給付費用	41,949千円																								
退職給付債務	448,943千円																								
年金資産	387,421千円																								
未積立退職給付債務	61,521千円																								
前払年金費用	96,053千円																								
退職給付引当金	157,575千円																								
退職給付費用	91,874千円																								

<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 1.3 % 退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。</p>
--------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------

(ストック・オプション等関係)

第11期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費 3,953千円</p> <p>2.ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)に準じた方法により会計処理しております。</p>	<p>1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費 8,161千円</p> <p>2.ストック・オプション等の内容 同左</p>

(税効果会計関係)

第11期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,048,362</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,971</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,602</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,195</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">32,767</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,920</td></tr> <tr><td> 前払年金費用認容</td><td style="text-align: right;">40,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293,541</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">44.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,048,362	賞与引当金	44,971	役員退職慰労引当金	95,602	退職給付引当金	75,195	未払費用	32,767	有価証券評価損	36,920	前払年金費用認容	40,277	繰延税金資産小計	1,293,541	評価性引当額	1,293,541	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割	0.8	評価性引当金	44.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	<p>1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td> 税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">336,027</td></tr> <tr><td> 未払金</td><td style="text-align: right;">126,897</td></tr> <tr><td> 役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,765</td></tr> <tr><td> 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,133</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">35,320</td></tr> <tr><td> 有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,920</td></tr> <tr><td> 前払年金費用認容</td><td style="text-align: right;">39,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,971</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,971</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td> 評価性引当金</td><td style="text-align: right;">25.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	336,027	未払金	126,897	役員退職慰労引当金	111,765	退職給付引当金	64,133	未払費用	35,320	有価証券評価損	36,920	前払年金費用認容	39,093	繰延税金資産小計	671,971	評価性引当額	671,971	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2	住民税均等割	5.6	評価性引当金	25.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6
繰延税金資産																																																																					
税務上の繰越欠損金	1,048,362																																																																				
賞与引当金	44,971																																																																				
役員退職慰労引当金	95,602																																																																				
退職給付引当金	75,195																																																																				
未払費用	32,767																																																																				
有価証券評価損	36,920																																																																				
前払年金費用認容	40,277																																																																				
繰延税金資産小計	1,293,541																																																																				
評価性引当額	1,293,541																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																				
住民税均等割	0.8																																																																				
評価性引当金	44.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																																				
繰延税金資産																																																																					
税務上の繰越欠損金	336,027																																																																				
未払金	126,897																																																																				
役員退職慰労引当金	111,765																																																																				
退職給付引当金	64,133																																																																				
未払費用	35,320																																																																				
有価証券評価損	36,920																																																																				
前払年金費用認容	39,093																																																																				
繰延税金資産小計	671,971																																																																				
評価性引当額	671,971																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2																																																																				
住民税均等割	5.6																																																																				
評価性引当金	25.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6																																																																				

(関連当事者情報)

第11期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 14	持株 会社	被所有 直接 100%	-	事業活動補助受入金の受取 (注1)	千円 643,511	未収入金	千円 223,404
							諸経費の支払 (注2)	3,953	未払費用	1,048

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）事業活動補助受入金は、当社の事業活動に与える影響を勘案の上、親会社と協議の上決定しております。

（注2）諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

（2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 3,878	その他 未収 収益	千円 222
							委託調査費 の支払 (注1)	544,224	未払 費用	118,058
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 カリフォルニア州 バサディナ	米ドル 500	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 140,049	未払 費用	千円 17,335
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 396,056	未払 費用	千円 95,380
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 40,700	長期 差入 保証金	千円 145,490
									未払 費用	10,405
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ディーティーブイ エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 69	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 844	未払 費用	千円 844

同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・(シンガポール)・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万SGドル 27	金融業	-	役員の兼任 サービスの契約 投資顧問契約	諸経費の支払 委託調査費の支払(注1)	千円 18,231 2,826	未払費用	千円 2,946
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	サービスの契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取(注2) 委託調査費の支払(注1)	千円 20,154 88,300	その他未収収益 未払費用	千円 2,808 8,235
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ・(ヨーロッパ)・リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 10	金融業	-	役員の兼任 サービスの契約	その他営業収益の受取(注2) 委託調査費の支払(注1)	千円 51,077 5,400	その他未収収益 未払費用	千円 7,803 1,557
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	千円 8,384	未払費用	千円 1,230
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・キャピタル・マネジメント・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	千米ドル 1	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	千円 1,288	未払費用	千円 57
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 マサチューセッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	千円 193,548	未払費用	千円 60,129
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	-	調査費・諸経費の支払	千円 27,559	未払費用	千円 9,850
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	サービスの契約	諸経費の支払	千円 83,739	未収入金	千円 5,702
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	千円 149,230	未払費用	千円 41,864

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

第12期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 16	持株 会社	被所有 直接 100%	-	諸経費 の支払 (注1)	千円 8,161	未払 費用	千円 913

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 479,747	未払 費用	千円 37,972
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2) 委託調査費 の支払 (注1)	千円 4,908 50,268	その他 未収 収益 未払 費用	千円 1,483 3,466
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 615,445	未払 費用	千円 66,181
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1) 事務所の 敷金の支払 不動産賃借 料等の支払	千円 43,231 - 206,319	未払 費用 長期 差入 保証金 前払 費用	千円 4,159 145,490 17,336
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ディーティーブイ エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 69	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 215,960	未払 費用	千円 70,911
同一の親 会社を持 つ会社	レグ・メイソン・ アセット・ マネジメント・ シンガポール・ ピーティーイー・ リミテッド	シンガポール	百万SGドル 27	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	諸経費の 支払 委託調査費 の支払 (注1)	千円 16,774 1,383	未払 費用	千円 1,520
同一の親 会社を持 つ会社	レグ・メイソン・ インター ナショナル・ エクイティーズ・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2) 委託調査費 の支払 (注1)	千円 9,844 104,796	- 未払 費用	千円 - 9,650

同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ・(ヨーロッパ)リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 12	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 30,191	その他 未収 収益	千円 2,497
							投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	7,366	未払 費用
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 4,253	未払 費用	千円 290
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 マサチュー セッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 421,862	未払 費用	千円 38,168
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン & カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	-	調査費・ 諸経費の 支払	千円 16,794	未払 費用	千円 891
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	サービス 契約	諸経費の 支払	千円 62,111	未収 入金	千円 343
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 334,500	未払 費用	千円 162,882

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

第11期事業年度 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,598円80銭	1株当たり純資産額	20,688円24銭
1株当たり当期純利益金額	5,675円07銭	1株当たり当期純損失金額	910円57銭
(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純利益 444,187千円 普通株式に帰属しない金額 - 普通株式に係る当期純利益 444,187千円 期中平均株式数 78千株		(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純損失 71,269千円 普通株式に帰属しない金額 - 普通株式に係る当期純損失 71,269千円 期中平均株式数 78千株	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第11期事業年度	第12期事業年度
(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第13期中間会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		977,663
前払費用		33,322
未収入金		32,616
未収委託者報酬		443,887
未収運用受託報酬		682,748
未収利息		383
その他未収収益		4,139
流動資産計		2,174,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	289,720
器具備品	1	90,898
有形固定資産計		380,618
無形固定資産		
ソフトウェア		8,041
無形固定資産計		8,041
投資その他の資産		
投資有価証券		167,904
長期差入保証金		84,135
保険積立金		237,200
前払年金費用		114,199
投資その他の資産計		603,440
固定資産計		992,100
資産合計		3,166,860

(単位：千円)

第13期中間会計期間末

(平成22年9月30日)

負債の部

流動負債

未払手数料		203,932
未払消費税等		57,040
未払法人税等		6,864
前受金		17,445
賞与引当金		126,455
未払費用	2	498,746
預り金		16,602

流動負債計		927,087
-------	--	---------

固定負債

退職給付引当金		157,619
役員退職慰労引当金		298,186
固定負債計		455,805

負債合計

負債合計		1,382,893
------	--	-----------

純資産の部

株主資本

資本金		1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		226,405
資本剰余金計		226,405

利益剰余金

その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		557,561
利益剰余金計		557,561

株主資本計		1,783,967
-------	--	-----------

純資産合計		1,783,967
-------	--	-----------

負債・純資産合計		3,166,860
----------	--	-----------

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第13期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			3,586,559
運用受託報酬			769,763
その他営業収益			24,506
営業収益計			4,380,829
営業費用			
一般管理費	1	2	889,079
営業利益			183,627
営業外収益			
受取利息			1,013
受取配当金			762
営業外収益計			1,776
営業外費用			
為替差損			8,980
営業外費用計			8,980
経常利益			176,423
特別利益			
業績報奨金受入額			18,175
特別利益計			18,175
特別損失			
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額			28,000
特別損失計			28,000
税引前中間純利益			166,599
法人税、住民税及び事業税			1,899
法人税等合計			1,899
中間純利益			164,699

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第13期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	226,405
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	226,405
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	392,862
当中間期変動額	
中間純利益	164,699
当中間期変動額合計	164,699
当中間期末残高	557,561
株主資本合計	
前期末残高	1,619,268
当中間期変動額	
中間純利益	164,699
当中間期変動額合計	164,699
当中間期末残高	1,783,967

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	第13期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 12～18年 器具備品 4～8年 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見積額の 当中間会計期間負担額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職 給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に おいて発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（直近の年金財政計算上の責 任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務 とする方法）により計算しております。また、確定給付企業 年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるた め、前払年金費用を計上しております。 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期 末要支給額を計上しております。
4. その他中間財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりま す。 ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税及び地方消費税は、 発生会計期間の期間費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項 目	第13期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)

資産除去債務に関する会計基準等の適用	当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当中間会計期間の営業利益、経常利益については、6,000千円、及び税引前中間純利益については、34,000千円、それぞれ減少しております。
--------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第13期中間会計期間末 平成22年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	65,799千円
器具備品	95,076千円
2 関係会社に対する資産及び負債	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
未払費用	1,290千円

(中間損益計算書関係)

第13期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	25,366千円
無形固定資産	1,673千円
2 関係会社との取引	
一般管理費	7,294千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第13期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	前事業年度末 (株)	当中間会計期間増加 (株)	当中間会計期間減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

(リ - ス取引関係)

第13期中間会計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	102,545千円
1年超	-
合計	102,545千円

（金融商品関係）

第13期中間会計期間（自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	977,663	977,663	-
(2) 未収委託者報酬	443,887	443,887	-
(3) 未収運用受託報酬	682,748	682,748	-
(4) 投資有価証券	158,619	158,619	-
資産計	2,262,918	2,262,918	-
(1) 未払手数料	203,932	203,932	-
(2) 未払費用	498,746	498,746	-
負債計	702,678	702,678	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託及び投資信託受益証券であります。これらの時価について金銭信託については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、投資信託受益証券については基準価額を基礎としております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第13期中間会計期間末 平成22年9月30日現在	
1. その他有価証券	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
金銭信託	
中間貸借対照表計上額	157,619千円
取得原価	157,619千円
差額	-
投資信託受益証券	
中間貸借対照表計上額	1,000千円
取得原価	1,000千円
差額	-
非上場株式（中間貸借対照表計上額9,285千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「その他有価証券」には含めておりません。	

（ストック・オプション等関係）

第13期中間会計期間 （自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日）	
1. スtock・オプション等に係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名	
一般管理費	7,294千円
2. スtock・オプション等の内容	
当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理をしております。	

（資産除去債務関係）

第13期中間会計期間末（平成22年9月30日現在）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの賃貸借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を5年間（賃貸借期間）と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積み、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（3）当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当中間会計期間期首残高（注）	28,000千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額（は減少）	<u>6,000千円</u>
当中間会計期間末残高	<u>34,000千円</u>

（注）当中間会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しているため、前事業年度の末日における残高に代えて、当中間会計期間の期首における残高を記載しております。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（セグメント情報等関係）

[セグメント情報]

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。

また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

第13期中間会計期間（自 平成22年4月 1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資運用業	投資助言・代理業	その他	合計
外部顧客への営業収益	3,586,559	769,763	24,506	4,380,829

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
-------	------	------------

LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	1,370,771	なし
LM・オーストラリア毎月分配型ファンド	861,289	なし
LM・グローバル・プラス(毎月分配型)	650,535	なし

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第13期中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第13期中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第13期中間会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

第13期中間会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	22,792.48円
1株当たり中間純利益金額	2,104.25円
(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。	
中間純利益	164,699千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	164,699千円
期中平均株式数	78,270株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下「及び」において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記「及び」に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1)定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

委託会社及び当ファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額

平成22年9月末現在 324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考)再信託受託会社の概要

名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額

平成22年9月末現在 10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2)投資顧問会社

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド

a. 資本金の額

平成22年3月末現在 13百万米国ドル(1,095百万円)(米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成22年11月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米国ドル=84.27円)によります。)

b. 事業の内容

英国において資産運用業務を営んでいます。

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー

a. 資本金の額

平成22年3月末現在 500米国ドル(42千円)(米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成22年11月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米国ドル=84.27円)によります。)

b. 事業の内容

米国において資産運用業務を営んでいます。

(3)投資助言会社

名称

バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク

資本金の額

平成22年3月末現在 1米国ドル(84円)(米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成22年11月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米国ドル=84.27円)によります。)

事業の内容

米国において資産運用業務を営んでいます。

(4)販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成22年9月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。
株式会社福岡銀行 株式会社北海道銀行 株式会社広島銀行 株式会社みなと銀行 株式会社鹿児島銀行 株式会社京葉銀行 株式会社愛知銀行 株式会社東北銀行 株式会社栃木銀行 株式会社山陰合同銀行 株式会社京都銀行 株式会社七十七銀行 株式会社熊本ファミリー銀行 株式会社伊予銀行 株式会社親和銀行 株式会社東日本銀行	82,329 93,524 54,573 27,484 18,130 49,759 18,000 8,233 27,408 20,705 42,103 24,658 26,347 20,948 33,128 38,300	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
日興コーディアル証券株式会社 野村證券株式会社 株式会社SBI証券 東海東京証券株式会社 楽天証券株式会社	10,000 10,000 47,937 6,000 7,495	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
京都信用金庫	13,319 ^{*1}	信用金庫法に基づき金融業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

* 1 出資の総額を記載しております。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社における関係業務の概要

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。なお、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

(2)投資顧問会社における関係業務の概要

委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、当ファンドが主要投資対象とするLM・グローバル債券マザーファンドの運用指図を行います。

(3)投資助言会社における関係業務の概要

委託会社に対し、当ファンドが主要投資対象とするLM・グローバル株式マザーファンドの運用に係る助言及び情報提供を行います。

(4)販売会社における関係業務の概要

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約請求の受付、収益分配金の再投資、収益分配金・償還金・一部解約金の支払い、口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

委託会社と他の関係法人との間には直接の資本関係はありません。委託会社、バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク、ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド及びウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーの最終的親会社はレグ・メイソン・インクであります。

第3【参考情報】

当特定期間において以下の書類が関東財務局長に提出されております。

平成22年 6月15日 臨時報告書

平成22年 7月29日 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年 8月 5日 有価証券報告書

平成22年 8月 5日 有価証券届出書の訂正届出書

平成22年 9月15日 臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成23年1月7日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成22年5月11日から平成22年11月8日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成22年11月8日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口 雅昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(中間\)へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月15日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口雅昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年7月9日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 英 公一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成21年11月10日から平成22年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成22年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口 雅昭
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。